



Home Office

英国内務省

国別政策及び情報ノート ガーナ：性的指向、性自認及び性表現 (SOGIE)

第 3.0 版

2022年5月

目次

評価	4
1. 序論	4
1.1 申請の根拠	4
1.2 留意点	4
2. 論点の検討	4
2.1 信ぴょう性	4
2.2 適用除外	5
2.3 難民条約上の理由	5
2.4 リスク	5
2.5 保護	9
2.6 国内移住	10
2.7 証明	10
国別情報	11
3. 本資料の提示に関する説明	11
4. 人口統計	11
5. 法的背景	11
5.1 憲法	11
5.2 刑法	12
5.3 人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進法案	14
6. 全般的に捉えた国家及び非国家主体による取扱い	18
7. 国家の姿勢及び取扱い	20
7.1 政府及び政治指導者	20
7.2 逮捕、起訴及び拘禁	24
7.3 警察の対応	32
8. 社会の姿勢及び取扱い	37
8.1 世論	37
8.2 宗教集団	39
8.3 メディア	43
8.4 社会規範及び家族の取扱い	44
8.5 レズビアン及びバイセクシャルの女性	46
8.6 ゲイ及びバイセクシャルの男性	47
8.7 トランスジェンダーの人々	47
8.8 インターセックスの人々	48
8.9 暴力及び差別	49

8.10 LGBTIを支持する行事/行進/ゲイ・プライド	50
8.11 LGBTIの「コミュニティ」及び開放性.....	51
9. 市民社会及び支援団体.....	51
9.1 人権・行政的正義委員会（CHRAJ）	51
9.2 LGBTI集団.....	53
10. サービスの利用.....	55
10.1 医療、HIV、エイズ及び差別	55
10.2 雇用、教育及び住宅	56
11. 移動の自由	58
バージョン管理.....	59

1. 序論

1.1 申請の根拠

- 1.1.1 実際の又は認識されている性的指向及び/又は性自認若しくは性表現を理由に、国家及び/又は非国家機関から迫害及び/又は深刻な危害を加えられる恐怖。

[目次に戻る](#)

1.2 留意点

- 1.2.1 本ノートでは、ゲイ（Gay men、男性同性愛者）、レズビアン（Lesbians、女性同性愛者）、バイセクシャル（Bisexuals、両性愛者）、トランスジェンダー（Transgender、性同一性障害者）及びインターセックス（Intersex、性分化疾患を抱える者）（それぞれの頭文字を並べて、以下「LGBTI」という）の人々並びに LGBTI であると認識されている人々をめぐる全般的状況に関して評価を与えている。こうした人々は、各グループが経験する内容は異なる可能性があるものの、まとめて「LGBTI の人々」と呼ばれている。
- 1.2.2 意思決定者は、LGBTI の人々が行う申請の審理に関する全般的指針について、[庇護申請における性的指向（Sexual orientation in asylum claims）](#) 及び [庇護申請における性自認の問題（Gender identity issues in the asylum claim）](#) に関する各庇護指針（Asylum Instructions）を参照すべきである。
- 1.2.3 ガーナは男性についてのみ指定国として記載されているため、成人男性による庇護申請が却下される場合、2002年国籍、移民及び庇護法（Nationality, Immigration and Asylum Act 2002）第 94 条第3項に基づく証明について検討しなければならない。その申請が[2002年国籍、移民及び庇護法第94条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為](#)に関する内務省指針（Home Office Guidance）に沿って、明らかに根拠のない申請であると納得する場合、そのような申請は第94条第3項に基づき証明されなければならない。

[目次に戻る](#)

2. 論点の検討

2.1 信ぴょう性

- 2.1.1 信ぴょう性の評価に関する情報については、[信ぴょう性及び難民地位の評価（Assessing Credibility and Refugee Status）](#) に関する庇護指針を参照されたい。
- 2.1.2 また、意思決定者は、庇護申請者が以前に英国査証又はその他の形態の在留許可を申請しているかどうかを確認しなければならない。査証に一致する庇護申請は、庇護面接を実施する前に調査しなければならない（「[査証の一致：英国査証申請者による庇護申請の取扱い](#)」に関する庇護指針（[Asylum Instruction on Visa Matches, Asylum Claims from UK Visa Applicants](#)）を参照）。
- 2.1.3 さらに、意思決定者は、言語分析テストを実施する必要性を検討すべきである（[言語分析に関する庇護指針（Asylum Instruction on Language Analysis）](#)を参照）。
- 2.1.4 LGBTI であるという申請者の主張の信ぴょう性を評価する際、[庇護面接の実施（Conducting asylum interviews）](#)、[庇護申請における性的指向](#) 及び [庇護申請における性自認の問題](#) に関する各庇護指針内にある面接の手引きを参照することが有用であろう。

[目次に戻る](#)

2.2 適用除外

- 2.2.1 意思決定者は、適用除外条項の 1 つ（又は複数）を適用することができるかどうかを検討するに足る深刻な理由があるかどうかを審査しなければならない。各事案は、個々の事実関係と実体的側面に基づいて検討されなければならない。
- 2.2.2 申請者が難民条約（Refugee Convention）の対象から除外される場合、（難民条約よりも広範な適用除外事項を有する）人道的保護の認定対象からも除外されることになる。
- 2.2.3 適用除外条項及び制限付在留許可に関する詳細指針については、[難民条約第1F条及び第33条第2項に基づく適用除外（Exclusion under Articles 1F and 33\(2\) of the Refugee Convention）](#)に関する庇護指針、[人道的保護（Humanitarian Protection）](#)に関する庇護指針及び[制限付在留許可（Restricted Leave）](#)に関する指針を参照されたい。

公式－機微情報：対象セクションの開始

本ページ上の情報は、内務省内のみでの利用に限定されるため、削除されている。

公式－機微情報：対象セクションの終了

[目次に戻る](#)

2.3 難民条約上の理由

- 2.1.5 特定の社会的集団（particular social group : PSG）に実際に属している又はそのように認識されている。
- 2.3.1 LGBTIの人々は、ガーナ国内で難民条約の意味の範囲内におけるPSGを形成している。なぜなら、LGBTIの人々は変えることのできない生来の特徴若しくは共通の背景を共有し、又はアイデンティティ若しくは良心にとってあまりにも根源的なものであり、捨てることを強制されるべきではない特徴若しくは信念を共有し、かつ、この集団が周囲の社会から異なるものとして認識されているという理由によりガーナ国内で明確なアイデンティティを有しているからである。
- 2.3.2 LGBTIの人々はPSGを形成しているものの、難民として認定されるためには、そのような構成員であることを立証するだけでは十分と言えない。対処すべき問題は、申請者がそのような集団の構成員であるという理由で迫害及び/又は深刻な危害を受けるという十分に理由のある恐怖を有しているかどうかである。
- 2.3.3 難民条約上の理由に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価、庇護申請における性同一性の問題（Sexual identity issues in the asylum claim）](#)及び[庇護申請における性自認の問題](#)に関する各指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

2.4 リスク

a. 国家の取扱い

- 2.4.1 ガーナは、様々な形態の犯罪活動に刑罰を科す法的枠組みと警察、軍、情報機関及び司法部門（最高裁判所とその下位にある様々な裁判所で構成される）から成る刑事司法制度を有している（[国別背景ノート；ガーナ](#)及び[保護機関](#)を参照）。

- 2.4.2 ガーナには、プライバシー、表現の自由及び無差別に関する一般規定を有する憲法に基づき、市民の基本的権利を保護する規定があるが、これらの規定は性的指向又は性自認及び/又は性表現にまで及ばない（[憲法](#)を参照）。
- 2.4.3 刑法第104条は16歳を超える者との同意に基づく「自然の理に反する性行為」を犯罪としている。この犯罪は軽罪として分類されており、3年以下の懲役刑が科される。16歳を超える者との同意に基づかない「自然の理に反する性行為」、すなわち、レイプは5-25年の懲役刑が科される。刑法は、同性間の性行為について、男性間なのか、女性間なのか明示的には言及していないが、「自然の理に反する性行為」は男性のみに適用されると解釈されている。しかしながら、複数の情報源は刑法の言葉遣いが曖昧なため、一貫した形で解釈されることがなく、女性やトランスジェンダー/インターセックスの人々にも適用され、用いられる場合があることを示唆している（[法的背景](#)を参照）。
- 2.4.4 トランスジェンダー又はインターセックスの人々に適用される法律条項はない（[法的背景](#)を参照）。
- 2.4.5 「2021年人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進（Promotion of Proper Human Sexual Rights and Ghanaian Family Values 2021）」法案が2021年7月にガーナ国会へ上程された。同法案はとりわけ、LGBTI団体の促進及び資金調達を犯罪とし、コンバージョン・セラピー（異性愛に転向させるための心理療法）とインターセックスの児童に対する医療介入を推奨し、同性間結婚を禁止し、同意に基づく同性間の性行為に対して現行法よりも長い懲役刑を科している。複数の情報源は同法案がガーナで広く支持されていることを示唆しているものの、複数の国内外の団体は同法案に対する懸念と反対の意を表明しており、100件を超える請願書が議会に提出されている。ナナ・アクフォ=アド（Nana Akufo-Addo）大統領は、一連の議会審議と公聴会を経て、議会が同法案に関する議員の投票に向けて取り組む中、市民の討論と寛容の必要性を強調した。同法案を法律にするか、拒否するかについての最終的な決定は、大統領に委ねられている一本ノートの執筆時点では、同法案は法律になっていなかった（「[人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進](#)」法案を参照）。
- 2.4.6 数人の著名な政治家が反LGBTIの見解を表明してきた。ナナ・アクフォ=アド大統領は、自身が大統領でいる間に同性間結婚は合法化されず、また、同性愛の非犯罪化という問題は政府の議題に載っていないと述べたと伝えられている。他の政府高官及び著名人は、同性愛嫌悪の風潮の一因となり、場合によってはLGBTIの人々に対する暴力を扇動するような反LGBTIの発言をしてきた。しかしながら、国際的な人権NGOであるヒューマン・ライツ・ウォッチ（Human Rights Watch : HRW）の報告によると、警察と人権・行政的正義委員会（Commission for Human Rights and Administrative Justice : CHRAJ）はLGBTIコミュニティに積極的に「援助の手を差し伸べ」ようとしてきた（[政府及び政治指導者並びに暴力及び差別](#)を参照）。
- 2.4.7 閲覧した情報源の中には、同意に基づく同性間の性行為でLGBTIの人々が起訴された又は有罪判決を受けたという報告は一切なかった。しかしながら、複数の情報源は、LGBTIの人々、主にゲイの男性が恣意的に逮捕され、通常は短期間のみ拘禁され、起訴されることなく釈放されたと記述している。これらの事件の中には、時にはその性的指向又は性自認のために犯罪の被害者になったが、それらの犯罪を警察に届け出たLGBTIの人々が逮捕されてしまった、又は逮捕すると言って脅され、あるいは暴露又は強要に対する恐怖を経験した事案が

含まれている。LGBTIの被害者が虐待の事案を届け出るのを思い止まらせる要因は、一部の警察の態度、威嚇、偏見の恐怖であると伝えられている。LGBTIの人々は威嚇、恣意的な逮捕、暴力、脅迫及び恐喝に直面しており、そのような人権侵害に対する法的救済措置を利用することができないと国連特別報告者は考えているが、LGBTIの人口に関する統計はないと同特別報告者が発言していることに留意すべきである（[逮捕、起訴及び拘禁](#)、[警察の対応](#)並びに[暴力及び差別](#)を参照）。

- 2.4.8 反対に、その性的指向又は性自認と関係がある犯罪の被害者であったLGBTIの人々を警察が支援したという報告が複数ある。米国国務省によると、活動家たちはLGBTIの人々に対する警察の態度が徐々に変化しつつあるとコメントしている（[逮捕、起訴及び拘禁](#)、[警察の対応](#)並びに[暴力及び差別](#)を参照）。
- 2.4.9 LGBTIの人々は、医療などのサービスを利用する（HIVエイズ治療、教育及び雇用の利用を含む）際に偏見や差別される経験をしたと伝えられている（[サービスの利用](#)を参照）。
- 2.4.10 政府は一般にLGBTIの人々を支援する複数の市民社会団体の活動を認めているが、これらの団体と関わり合いになるのを嫌がっている。しかしながら、**2021年5月**、性的少数派の人権を保護するためのパラリーガル（弁護士の業務を補佐する職員）研修セミナーに参加していた**21人**が逮捕され、違法な集会を開いていた罪で起訴された。この**21人**は**22日間**拘禁された後で保釈され、この訴訟事件は裁判所で証拠不足により取り下げられた（[国別背景ノート：ガーナ](#)及び[逮捕、起訴及び拘禁](#)を参照）。
- 2.4.11 CHRAJは、LGBTIの人々に対する差別と虐待に関する苦情を記録するとともに、LGBTIの人々を支援する活動に従事している（[LGBTI市民社会及び支援団体](#)を参照）。
- 2.4.12 国家は一貫性なく反LGBTI法を適用しており、複数の情報源が示唆するところによると、政府の諸機関が反LGBTIの言辞を弄する一方、警察やその他の公的機関によるLGBTIの人々の取扱いにはばらつきがあり、支援してくれることもある。しかしながら、メディアとNGOsは、その認識された若しくは実際の性的指向又は性自認を理由に毎年多数のLGBTIの人々（大半がゲイの男性とレズビアン女性）が逮捕されていると報告している。とは言え、これらの事案が裁判にかけられることはまれである。逮捕された人々の多くは強要され又は賄賂を要求されてから釈放された。
- 2.4.13 一般に、**L（レズビアン）**、**G（ゲイ）**及び**B（バイセクシャル）**の人々は、その性格や頻度から迫害に相当する取扱いを国家から受ける可能性が高い。しかしながら、各事案はその事実関係に基づいて検討されなければならない、危険にさらされていることを証明する責任は申請者にある。
- 2.4.14 その性的指向又は性自認についてオープンであり、隠し立てしないトランスジェンダー及びインターセックスの人々に対する国家の取扱いに関する具体的情報は限られている。しかしながら、入手できる情報は、この両集団が**L**、**G**及び**B**の

人々と異なる取扱いを受けていることを示していない。したがって、一般に隠し立てしないトランスジェンダー又はインターセックスの人々は国家から迫害に相当する取扱いを受ける可能性が高い。

- 2.4.15 リスクの評価に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)、[庇護申請における性同一性の問題](#)並びに[庇護申請における性自認の問題](#)に関する各指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

b. 社会の取扱い

- 2.4.16 ガーナは文化的及び宗教的に保守的な国家であり、国民の大半は同性間関係に関して否定的な見解を有している。複数の情報源は、LGBTIの人々に対する強硬な不寛容さと差別が社会にあることを示唆している。キリスト教及びイスラム教の指導者の多くはLGBTIの権利に反対しており、同性間関係に対して永続的に汚名を着せることや「コンバージョン・セラピー」を提供する上で役割を果たし、場合によっては、公然と「同性愛」を非難し、LGBTIの人々に向けた暴力を扇動する。宗教団体による反LGBTIの言辞は既に社会に存在している同性愛嫌悪の感情を増幅させている。メディアは一般に、LGBTIの人々を否定的に描写している（[憲法](#)、[全般的に捉えた国家及び非国家機関による取扱い](#)並びに[社会の姿勢及び取扱い](#)を参照）。
- 2.4.17 LGBTIの人々は、一般の人々とは異なると認識されているため、社会的主体（社会的行為に参加する個人）から差別的取扱いを幅広く受けている。LGBTIの人々は、日常生活の様々な局面で身体的暴力及び精神的虐待、強要及び差別の被害者となることが極めて多い。LGBTIの人々の一部は、恥ずかしさや偏見への恐怖からその性的指向又は性自認を隠す場合がある。また、LGBTIであると知られている又は認識されているLGBTIの人々が家族やコミュニティの構成員から脅迫や暴力的な攻撃を受けているほか、強制的な性転換を迫られ、また、嫌がらせ、威嚇、恐喝、財産喪失と強制退去、教育機会の否定、職及び教育の喪失、医療を利用する際の困難さに直面しているという複数の報告もある。ある情報源は、「家族価値」法案がLGBTIの人々に対する暴力及び差別事件の増加をもたらしていることを示唆している（[社会の姿勢及び取扱い](#)、[全般的に捉えた国家及び非国家機関による取扱い](#)、[サービスの利用](#)及び「[人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進](#)」法案を参照）。
- 2.4.18 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、LGBTIの人々、特にレズビアンとバイセクシャルの女性は家族から拒絶される可能性があり、家庭内暴力を受けやすい場合は異性愛者と結婚しなければならないという圧力を経験していると報告した。トランスジェンダーの男性も家庭内暴力及び/又は強制結婚の被害者になる可能性がある。LGBTIの人々は、その性的特徴が暴露された後で家族により警察に届け出られている。その他のLGBTIの人々は身体的暴力や精神的虐待を経験しており、群衆による暴力に関する報告も幾つかある（[逮捕、起訴及び拘禁](#)、[社会の姿勢及び取扱い](#)及び[サービスの利用](#)を参照）。
- 2.4.19 複数の情報源の報告によると、ガーナにはLGBTIの人々に支援、より良いコミュニティを作るための社会奉仕及びサポートを提供するために活動している幾つかの非政府機関（non-government organisations : NGOs）がある。NGOsは、LGBTIの権利に対する社会的及び政治的な敏感性があるため、LGBTIの問題に関して当局者と関わる際に困難を感じると報告している。ガーナ初のLGBTIの人々向けコミュニティ

支援センター及び避難所は、教会集団、政治家及び反ゲイ権利団体からの要請を受けて2021年2月に閉鎖することを強いられた（[国家の姿勢及び取扱い](#)、[LGBTI「コミュニティ」及び開放性](#)並びに[LGBTI市民社会及び支援団体](#)を参照）。

- 2.4.20 一般に、その性的指向について公にしているL、G及びBの人々又はL、G若しくはBであると認識されている人々は、家族やより広範なコミュニティから、その性格及び頻度により迫害に相当する偏見、差別、暴力及び虐待を受ける可能性が高い。しかしながら、各事案はその事実関係に基づいて検討される必要があり、そのような危険性に直面していることを証明する責任は申請者にある。
- 2.4.21 T及びIの人々に対する取扱いに関する情報は限られているが、この両集団が社会的アクターからL、G及びBの人々と異なる取扱いを受けていることを示すものはない。したがって、一般に、隠し立てしないトランスジェンダー又はインターセックスの人々は、社会的アクターから迫害に相当する取扱いを受ける可能性が高い。
- 2.4.22 リスクの評価に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)、[庇護申請における性同一性の問題](#)並びに[庇護申請における性自認の問題](#)に関する各指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

2.5 保護

- 2.5.1 申請者が国家から迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する場合、申請者は一般に当局の保護を受けることができない。
- 2.5.2 申請者が非国家主体（「ならず者」国家主体を含む）から迫害を受けるおそれがあるという十分に理由のある恐怖を有する場合、意思決定者は国家が有効な保護を提供できるかどうかを評価しなければならない。
- 2.5.3 政府は、深刻な危害又は迫害に相当する可能性がある行為を検知し、訴追し、処罰することができる機能的な刑事司法制度を構築している。LGBTIの人々に対する警察の取扱いにはばらつきがある。LGBTIの人々に対する警察の姿勢が徐々に改善されていることを示す幾つかの兆候があり、性的指向又は性自認を理由に犯罪の被害者となってきた一部のLGBTIの人々に警察は支援を提供している。しかしながら、複数の情報源はLGBTIの人々がその実際の又は認識されている性的指向のために逮捕されているとも報告している。また、LGBTIの人々は、社会的偏見や、警察官による嫌がらせ、威嚇及び強要のおそれがあるため、警察に行くことを怖がる可能性もある（[法的背景](#)、[全般的に捉えた国家及び非国家機関による取扱い並びに国家の姿勢及び取扱い](#)を参照）。
- 2.5.4 一般に、国家は有効な保護を提供できるが、提供することを嫌っている。しかしながら、各事案はその事実関係に基づいて審査すべきであり、有効な保護を受けられないことを証明する責任は申請者にある。
- 2.5.5 国家による保護の利用可能性を評価する際の詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)に関する指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

2.6 国内移住

- 2.6.1 一般に、LGBTIの人々に向けられた社会や国家の広範囲にわたる敵意とLGBTIの人々に対する差別の横行を踏まえれば、LGBTIの人々が公然と国内移住することが合理的な選択肢となる可能性は低い。しかしながら、各事案はその事実関係に基づいて審査しなければならず、国内移住が合理的である及び/又は不当に過酷ではないことを証明する責任は意思決定者にある。
- 2.6.2 提案されている新たな場所で申請者が迫害を恐れてその性的指向及び/又は性自認を隠すという行動に国内移住の可否がかかっている場合、国内移住は選択肢とはならない。
- 2.6.3 国内移住に関する詳細な指針については、[信ぴょう性及び難民地位の評価](#)、[庇護申請における性同一性の問題](#)並びに[庇護申請における性自認の問題](#)に関する各指針を参照されたい。

[目次に戻る](#)

2.7 証明

- 2.7.1 申請が却下される場合、その申請が 2002年国籍、移民及び庇護法第 94 条に基づき「明らかに根拠のないもの」として証明される可能性は低い。
- 2.7.2 証明に関する詳細な指針については、「[2002年国籍、移民及び庇護法第94 条に基づき、保護及び人権申請を（明らかに根拠のないものと）証明する行為](#)」を参照されたい。

[目次に戻る](#)

国別情報

第3節更新日：2022年3月7日

3. 本資料の提示に関する説明

- 3.1.1 LGBTIの各集団が経験する内容は、重複しているもののそれぞれ他の集団と明確に区別できるものとなる可能性が高い。本ノートでは可能な限り特定の集団に関係する情報のみを切り離して記載するように努めているが、LGBTI及びその経験に言及する情報源の大半は、各集団を区別することなくLGBTIを集合的に取り扱っている。また、個々の集団が区別される場合であっても、ゲイ（男性同性愛者）のみに言及する情報源が極めて多い。
- 3.1.2 通常はあまり目立たない存在である特定の集団に関する情報は限られているという事実は、当該集団が他の集団より多少なりとも好意的に取り扱われているということを保証するものではない。この事実はむしろ、当該集団の相対的な規模の小ささや注目度の低さ、また、当該集団に対する報道の度合いの低さを反映している可能性がある。

[目次に戻る](#)

第4節更新日：2022年3月7日

4. 人口統計

- 4.1.1 米国国勢調査局（Bureau of the Census）は、32,372,889人（2021年7月推計値）と推定している¹。閲覧した情報源の中にはガーナ国内のLGBTI人口に関する公表データがなかった（[参考文献](#)を参照）。
- 4.1.2 ガーナの人口統計に関する詳細情報については[国別背景情報（国内移住を含む）ノート](#)を参照されたい。

[目次に戻る](#)

第5節更新日：2022年3月7日

5. 法的背景

5.1 憲法

- 5.1.1 [ガーナ共和国憲法（Constitution of the Republic of Ghana）](#)（1996年）第5章は平等と無差別を保障しているが、性的指向又は性自認には一切言及していない²。
- 5.1.2 ヒューマン・ライツ・ウォッチの2021年9月の記事は、以下のように伝えている。
- 「（中略）ガーナ憲法第5章はLGBTの人々を含む全国民に対し、様々な基本的人権と自由を保障している。第17条第（1）項及び第（2）項は法の下での平等を保障し、『性別、人種、肌の色、民族的出自、宗教、信仰又は社会的若しくは経済的地位』を理由とする差別を禁じている。
- 「また、第17条は全国民に対し、平等と無差別に対する権利を保障している。さらに、同憲法は第15条に基づき人間の尊厳に対する敬意を、第14条に基づき個人の自由に対する保護を、そして第23条に基づき全員のプライバシーに対する権利をそれぞれ保障している。これらは、その対象がLGBTの人々を含む全国民にまで

¹ CIA World Factbook, '[Ghana](#)' (section People and society), updated 20 December 2021

² [Constitution of the Republic of Ghana](#) (Chapter 5, Article 12(2)), 1996

及んでいると理解すべき権利である。」³

- 5.1.3 2017年にガーナのLGBTIの人々114人を対象に実施したインタビューの内容を含むヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の2018年1月の報告書「自己を否定する以外に選択の余地がない」は、「ガーナは全ての主要な地域的及び国際的な人権条約を批准し、市民的及び政治的権利に関する国際規約議定書（Optional Protocol to the International Covenant on Civil and Political Rights）に基づく個人の苦情申立て手続及び女子差別撤廃条約議定書（Optional protocol to the Convention on the Elimination of All Forms of Discrimination against Women）に基づく調査手続を認めている（後略）」と伝えている⁴。
- 5.1.4 米国国務省（US State Department：略称USSD）の2020年の出来事を対象とする「2020年版人権状況に関する国別報告書」（以下「USSD人権報告書2020」という）は、「法律は性的指向及び性自認に基づく差別を禁じていない」と記述している⁵。

[目次に戻る](#)

5.2 刑法

a) 「自然の理に反する性行為」

- 5.2.1 1960年刑法（法律第29号）（Criminal Code Act 29、2003年改正）は、性犯罪に関する第6章の第104条で、以下のように定めている。
- 「(1) 以下に掲げる相手と自然の理に反する性行為を行う者は、以下の刑を科されるものとする。
- 「(a) 16歳以上であり、かつ、本人の同意がない場合、第一級重罪に相当し、有罪判決を受ければ5年以上25年以下の懲役刑を科され、
- 「(b) 16歳以上であり、かつ、本人の同意がある場合、軽罪に相当し、
- 「(c) 動物の場合、軽犯罪に相当する。
- 「(2) 自然の理に反する性行為とは、人間と自然の理に反する方法で行う又は動物と行う性交渉をいう。」⁶
- 5.2.2 第99条－「性行為の証拠」－すなわち、性交渉－は「本法に基づき刑罰を科される罪により被告人が裁判にかけられる場において、性行為又は自然の理に反する性行為を証明する必要がある場合はいつでも、性行為又は自然の理に反する性行為は最低限度の挿入があった時点で完了したとみなされるものとする。」と定めている⁷。
- 5.2.3 1960年刑事訴訟法（法律第30号）（Criminal Procedure Code (Act 30)）は 第296条－「1960年刑事訴訟法の刑罰に関する一般規則」で、「16歳以上の者同士による同意の上での『自然の理に反する性行為』が軽罪として定義された場合の刑罰にかかる上限は第(4)項に定めるとおりとなる。すなわち、(4) 犯罪が... いずれかの法律により軽罪と宣告され、その刑罰が明記されていない場合、その罪で有罪

³ HRW, '[LGBT Activists Face Hardships After Detention](#)' 20 September 2021

⁴ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 13), January 2018

⁵ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

⁶ Ghanaian government, '[Criminal Code 1960 \(Act 29\)](#)' (section 104), undated

⁷ Ghanaian government, '[Criminal Code 1960 \(Act 29\)](#)' (section 99), undated

判決を受けた者は3年以下の懲役刑を科されるものとする。」と定めている⁸。

5.2.4 国際レズビアン・ゲイ協会（International Lesbian, Gay, Bisexual, Trans and Intersex Association : ILGA）の報告書「国家が後押しする同性愛嫌悪」（2020年に更新）は、「1960年刑法（2003年改正）第104条第(1)項(a)号は、16歳以上の者との同意に基づく『自然の理に反する性行為』（『自然の理に反する方法で相手と行う性交渉』と定義される）を禁じている。この行為は軽罪とみなされ、最高で3年の懲役刑が科される（後略）」と伝えている⁹。

5.2.5 USSD人権報告書2020は、「法律は『人間と自然の理に反する方法で行う又は動物と行う性交渉』として定義される『自然の理に反する性行為』を犯罪としている。」と記述している¹⁰。

5.2.6 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の2018年1月の報告書「自己を否定する以外に選択の余地がない」は、以下のように記述している。

「原則として、この犯罪[自然の理に反する性行為]は、男性同士の性行為だけでなく男性と女性の間の口腔又は肛門性交にも適用され得る。ガーナ憲法検証委員会

（Ghana's Constitution Review Commission）はそのように認識しており、『自然の理に反する性行為はコモンローで陰茎挿入以外のものへの陰茎挿入を伴う行為として定義される』と述べた後、『（中略）法律は男性が女性又は他の男性と自然の理に反する性行為を行う状況のみを見込んでおり、女性が他の女性と自然の理に反する性行為を行う場面を想定していない。』（中略）と言葉を継いだ。」

「（中略）ジョーンズ・ブランタリ（Jones Blantari）警察副総監（Assistant Commissioner of Police）はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、『自然の理に反する性行為という用語は曖昧であり、法律で明確な意味を有していないため、一貫した解釈をする際に困難が生じてしまう。また、この用語はLGBTの人々を対象にして用いられている。』と語った（中略）国連人権委員会（Human Rights Committee）は、『同性間の性行為は、自然の理に反する性行為』の定義の範囲に入り、刑罰が科される軽罪であるとする政府の公式見解に懸念を表明している（後略）」¹¹

5.2.7 また、HRWの同報告書は、[女性差別撤廃委員会（Committee on the Elimination of Discrimination against Women : CEDAW）](#)が2015年に公表した国際報告書の中で全締約国を対象に行った全般的な勧告を引用して、「ガーナの刑事犯罪法

（Criminal Offences Act）第104条第(1)項(b)号は女性同士の同性間性行為を明示的には犯罪としていないものの、この法律があるために、正義を求め、法的救済策を求めるレズビアンやバイセクシャルの女性の能力が阻害されているとヒューマン・ライツ・ウォッチは指摘している。」と伝えている¹²。HRWはこの記述内容に関して更なる証拠を提供しなかった。

5.2.8 フィリップ・アルストン（Philip Alston）国連特別報告者（Special Rapporteur : SR）は、2018年4月9日から18日にかけて実施したガーナ視察にかかる報告書（以下「UN SR報告書2018」という）の中で、極貧と人権に関して「（中略）当局者の多くは同特別報告者に対し、同性同士のカップルに関する禁止規定は一切ないと伝えたが、同性間の性的接触は法律に違反することになろうと付け加え

⁸ Ghanaian government, '[Criminal procedure code 1960 \(Act 30\)](#)' (section 296), undated

⁹ ILGA, '[State Sponsored Homophobia](#)', (page 117), updated 2020

¹⁰ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

¹¹ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (pages 22 to 23), January 2018

¹² HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 58), January 2018

た。しかし、法律が執行されることはまれであるため、こうした行為が実際に問題となることはないとも語った。」と述べている¹³。

5.2.9 同国連特別報告者は、以下のように結論付けている。

「政府は私人による差別行為に責任を負わないと主張する可能性があるものの、法律が全体の枠組みを設定し、人々の姿勢に強く影響を及ぼすというのが現実である。成人間の同意に基づく性行為を犯罪とみなさないことが、レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々が有する人権の認識並びに性的指向及び性自認に基づく差別との闘いに向けた第一歩となるだろう。そのような人々の権利に関する全国的な社会啓発活動に加え、性的指向及び性自認に基づく性的差別の被害者向けの法的救済措置及び社会サービスが、平等と公正性を実現するという国のコミットメント（誓約）を支える上で緊急に必要とされている（後略）」¹⁴

[目次に戻る](#)

b) 法律と男性

- 5.2.10 英国に拠点を置く慈善団体のヒューマン・ディグニティ・トラスト（Human Dignity Trust）は2021年に更新したそのウェブサイトのガーナに関するページで、「法律は、男性間の性交渉にのみ適用される。」と説明している¹⁵。
- 5.2.11 USSD人権報告書2020は、「犯罪は、男性同士の同性愛関係にある人々及び異性愛関係にある人々のみを対象としている。」と記述している¹⁶。
- 5.2.12 CPITは、トランスジェンダー又はインターセックスの人々に関する法律についての具体的な情報を探し出すことができなかった（[参考文献](#)を参照）。

[目次に戻る](#)

5.3 人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進法案

- 5.3.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチの2021年9月の記事は、「[2021年]7月、議会の議員8人がLGBTのアイデンティティを擁護する全ての行為を禁止し、犯罪とする『2021年人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進法案』を上程した。」と記述している¹⁷。
- 5.3.2 BBCニュースは2021年7月、「ガーナではゲイ禁止法案が議会に上程された後、政治家たちは性的特徴に関する法律を改正する『意図はさらさらない』と同国の通信大臣は語っている」として、次のように報じた。

「コジョ・オポン・ンクルマ（Kojo Oppong Nkrumah）通信大臣はBBCラジオ局ワン・エクストラ（1Xtra）の番組[ポッドキャストを知らなければ](#)に対し、『性的特徴の問題』に関するガーナの現行法は『十分』であると語った。」¹⁸
- 5.3.3 2021年8月の国連ウェブサイトに掲載された公告は、「2021年7月、『2021年人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進』に関する法案がガーナ議会に上程され、8月3日にその第一読会が行われた。その後、同法案は議会の憲法、

¹³ UNHRC, [UNSR report 2018](#)(paragraph 39), 10 October 2018

¹⁴ UNHRC, [UNSR report 2018](#) (paragraph 42),10 October 2018

¹⁵ HDT, '[Country profile - Ghana](#)', updated 2021

¹⁶ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

¹⁷ HRW, '[LGBT Activists Face Hardships After Detention](#)', 20 September 2021

¹⁸ BBC News, '[Ghana minister: No intention to change homosexuality laws](#)', 29 July 2021

法律及び議会問題委員会（Constitutional, Legal and Parliamentary Affairs Committee）に付託され、議会が休会後再開する10月から2回目以降の読解が開始される予定である。」と記している¹⁹。

5.3.4 ガーナ議会のウェブサイトには、以下のように記載されている。

「議会の憲法、法律及び議会問題委員会（18人の委員で構成される）は2021年11月11日（木曜日）、ゲイであること又はゲイの権利を擁護する活動を違法とする議員提出法案（Private Members' Bill）に関する第一回公聴会を開いた（後略）

「人間の適切な性的権利とガーナ人の家族価値について定めることを目的として上程されているこの法律は、LGBTQ+コミュニティとこの集団に関係する全ての活動を制限しようとしている。

「この新法案はさらに踏み込み、LGBTQ+活動の促進及び資金調達活動に加え、公共の場所での愛情表現や服装倒錯行動なども犯罪とする。また、ソーシャル・メディア又はオンライン・プラットフォームでLGBTQ+の人々のために展開する運動も同法案に基づき禁止される。

「さらに、同法案は児童及びLGBTQQIAAP+ [レズビアン（L）、ゲイ（G）、バイセクシュアル（B）、トランスジェンダー（T）、トランスセクシュアル（Transsexual : T）、クィア（Queer : Q）、クエスチョニング（Questioning : Q）、インターセックス（I）、アセクシュアル（Asexual : A）アライ（Allies : A）及び/又はパンセクシュアル（Pansexual : P）の頭文字を並べたもの] の被害者である又はLGBTQQIAAP+であるとして非難されている人々の保護と支援、関連活動、他の人々及び関連事項について定めようとする一方、これらの性的少数者の権利を擁護する人々も刑罰を科されることになる。

「本法案の提案者は、同性愛の促進、擁護、資金調達及び行為を国内で犯罪にしたいと考えており、類似の法律を可決させようとしている他国の議会が参考資料とすべき国際的レベルの法律であると語っている。

「同法案に添付されている覚書には、同法案の目的が人間の適切な性的権利とガーナ人の家族価値について定め、LGBTQ+とその関連活動及びLGBTQQIAAP+とその関連活動のプロパガンダ、擁護又は促進を禁止することにあると記載されている。」²⁰

5.3.5 アフリカ・ニュース（Africa News）は2021年11月、以下のように報じている。

「上程されている法案は、LGBTの擁護活動を犯罪とする規定、『容疑者』を訴えるための要件及びコンバージョン・セラピーの提唱にかかる規定を含み、また、現行法よりも長い懲役刑を科している。

「その大半が野党に属する議員8人が起草した、いわゆる『人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進』法案は、国際社会や権利擁護活動家から広く批判されてきた。」²¹

5.3.6 ILGAは2021年12月の報告書「逮捕下にある我々のアイデンティティ（後略）」の中で、様々なメディア情報源を引用し、同法案を以下のように要約した。

- 「同法案は、同意に基づく同性間の性行為に科す刑期を、同性結婚の禁止規定違反の場合と同じように長くして懲役10年にし、

¹⁹ UN – Ghana, [‘Draft bill on “Proper Sexual Rights and Ghanaian Family...”’](#), 12 August 2021

²⁰ Parliament of Ghana, [‘House Select Committee Begins Public Hearings...’](#), 12 November 2021

²¹ Africa News, [‘Ghana: Will anti-LGBT bill be passed by parliament?’](#), 9 November 2021

- 「また、多様な性自認及び性表現も犯罪とし、医師が性別を確認する治療を提供するのを禁じ、
- 「同法案は、家族が危険を伴う不要な性器手術を通じてそのインターセックスの幼児を『正常にする』ための誘因を与え、
- 「また、ガーナにおけるSOGIESCの人権のための公衆の支援、擁護又は組織化も禁じることになる。」²²

5.3.7 国連人権高等弁務官事務所（Office of the High Commissioner for Human Rights : OHCHR）は、以下のように述べている。

「国連の人権専門家たちはガーナ政府に対し、上程されている『家族価値』法案を拒否するよう促し、同法案はLGBTIコミュニティに対して国家が後押しする差別及び暴力制度を確立しようとしていると語った（後略）

「『同法案は性的指向又は性自認にかかる恣意的な基準から逸脱する者は誰でも危険であり、病的であり又は反社会的であると直ちにみなされると論じている』と専門家たちは語り、『そのような法律は、差別の典型的な例である。』

「『上程されている法律は、虐待に相当し、かつ、いわゆる「コンバージョン・セラピー」やその他の凶悪な人権侵害（インターセックスの子どもに施す医療措置や女性に対する矯正強姦など）といった拷問を助長する極めて有害な慣行を促進する』と専門家たちは言葉を継いだ。

「国連人権理事会によって任命された独立専門家たちは、同法案の分析結果をガーナ政府に提示し、現在の同法案のままの法律又はその一部を取り入れた法律を採択することは、複数の人権基準（拷問の絶対的禁止を含む）に対する違反に相当することになるだろうと結論づけた。

「例えば、人権擁護者がLGBTIの人々を擁護するために自ら団体を組織することを禁止する試みや性的指向及び性自認に関する公開討論の絶対的禁止は、言論及び表現の自由、また、結社の自由に対する権利に関して深刻な懸念を提起する。また、問題となっている同法案は、LBTIの女性に対する上記の例のような暴力を本質的に正当化し、女性や女兒に対する暴力の原因でもあり結果でもある現在の男女をめぐる固定観念と女性に対する差別を強めることになるだろう（後略）

「『同法案は、LGBTIコミュニティに向けた根深い嫌悪の結果であるように見える。同法案はLGBTIの人々だけでなく、LGBTIの人々の人権を支持し、LGBTIの人々に同情を示し、ほんのわずかであっても共感する全ての人々も犯罪者にする。』

「『あらゆる家族及びあらゆるコミュニティにLGBTIの人々が存在することを踏まえれば、同法案が採択された場合、この法律がどのようにして紛争と暴力のレシピ（作り方）を生み出すかを想像することはそれほど困難ではない。』²³

5.3.8 CIVICUS（World Alliance for Citizen Participation：市民社会の参画のための世界同盟）は、国連人権理事会第48回会合の場における発言で、同法案に関心を向けさせ、ガーナ政府に対して、世界最大の国際人権NGOであるアムネスティ・インターナショナル（Amnesty International）、国際人権団体のアーティクル19（Article 19：正式な第19条の意）及びヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）を含む他の複数の組織の支援と賛助を得ながらLGBTIの人々を守るためにあらゆる措置を講じるよう要請し、以下のように述べた。

²² ILGA, [‘Our identities under arrest Ghana excerpt’](#), 15 December 2021

²³ OHCHR, [‘Ghana: Anti-LGBTI draft bill a “recipe for violence” – UN experts’](#) 12 August 2021

「議論されている同法案は、同性間の性行為を犯罪にしようとするだけでなく、インターセックスの子どもに対する不要な医療介入（中略）やいわゆるコンバージョン・セラピーといった有害な慣行を促進している。また、この法案は、人権擁護者がLGBTIの人々を擁護するために自ら団体を組織することを国家が禁じることを可能にしているほか、LGBTIの人々の権利の擁護又は促進を前進させる公開討論を絶対的に禁じている。究極的に言えば、この法案は国家と社会の暴力を正当化している。

「この法案に含まれる条項は、LGBTIの人々だけでなく、LGBTIの人々の人権を支持し、LGBTIの人々に同情を示し、ほんのわずかであっても共感する全ての人々も犯罪者にする（後略）

「人権擁護者又はLGBTIの人々の権利に関して運動する団体を支援する活動に登録し、従事し、又は参加する全ての者は、10年以下の懲役刑を科される可能性がある。また、同法案は、いわゆるLGBTIの『プロパガンダ』の政策及び伝達を犯罪とし、懲役5～10年の刑を科している。

「このような法案について議論すること自体が既にガーナのLGBTIの人々に対する差別と暴力の高まりを著しく、かつ、驚くほど促進している。

「この法案の採択は、既に周縁化されており、社会的に脆弱なLGBTIコミュニティに多大な影響を及ぼす。採択されることによって、既存の経済的、法的、社会的な不公平及び公衆衛生上の不公平が更に悪化することになる。この結果、LGBTIコミュニティが社会の中で安全に存在することが一層困難になる。そのような法案を採択すれば、国際人権の中核を成す尊厳、平等及び無差別、表現、結社の自由及びプライバシーに対する権利並びに拷問の絶対的禁止が直接侵害されることになるだろう（後略）」²⁴

5.3.9 [世界的な非営利キリスト教メディア](#)のクリスチャニティ・トゥデイ

（Christianity Today）は、2021年10月に公表したオンライン記事で、以下のよう記述している。

「ガーナ・キリスト教評議員会（Christian Council of Ghana）（聖公会[Anglicans]、メソジスト派[Methodists]及び長老派[Presbyterians]と200の教会及び200人の牧師たちの統括グループであるガーナ・ペンテコステ派・カリスマ派評議員[Ghana Pentecostal and Charismatic Council : GPCC]を含む）は、この法案を支持する共同声明を出した。同評議員会は議会に対し同法案を可決し、ナナ・アクフォ＝アド大統領に対し同法案に署名するよう促すとともに、同性愛は『我々の神が眉をひそめる容認し難い行動』であり、かつ、『ガーナの文化及び家族価値制度とは相いれない』ものであると語った。」²⁵

5.3.10 BBCは2021年10月、「（聖公会の）カンタベリー大主教（Archbishop of Canterbury）はガーナで提案されており、LGBTコミュニティに厳しい刑罰を科すことになると考えられる法律に『深く憂慮している』と語った。

「同法案はこれまでガーナ聖公会から差別的な法律を支持しないという同意を得ていたが、今は同協会によって支持されている。」と報じた²⁶。

²⁴ CIVICUS, '[CSOs call for the Council's urgent attention to Ghana's anti-gay...](#)' 27 September 2021

²⁵ Christianity Today, '[Ghana Churches Push Law to Combat Promotion...](#)', 26 October 2021

²⁶ BBC, '[Archbishop of Canterbury criticises Ghana anti-LGBT bill](#)', 27 October 2021

5.3.11 同じBBC記事は、続けて以下のように伝えている。

「ガーナの野党議員サムエル・ナーティ（Samuel Nartey）は、同法案を支持していると語った。

「『民間の市民社会団体が直近に実施した調査[ナーティ議員はどの調査かを特定しなかった]で、ガーナ人の93%はこの立場を支持している。法律は社会が望むものの反映である。例えば、英国は英国国民が望んだものを反映する法律を有している。ブレグジット（Brexit：英国のEU離脱）は英国国民が望んだものの反映である。』と彼はBBCのニュース番組に語った。

「しかし、BBCのトーマス・ナーディ（Thomas Naadi）は派遣されているガーナから、同法案に反対する100件以上の請願書が提出されていると報じた。

「それにもかかわらず、同法案は国会議員の過半数が支持しているため、可決される可能性が高かった」と彼は伝えている。

「アルバン・バグビン（Alban Bagbin）議会議長は、依然として数か月間に及ぶ議論が待ち受けている同法案は、議員が投票する前に透明性のある徹底的なプロセスを経ることになると語った。」²⁷

5.3.12 アフリカ・ニュースは2021年11月、以下のように伝えている。

「（中略）現在議会で審議されている同法案は、ガーナ国内で広く支持されている。ナナ・アクフォ＝アド大統領は、自身が政権の座に就いている間、ゲイ同士の結婚が許されることは決してないと語った。

「同法案が議会で可決された場合、同大統領は批評家を無視して署名するか、拒否するかいずれかの決定を下すことができる。しかし、LGBT法反対を支持する声が広まっている状況を踏まえれば、同大統領が決定を下すのを嫌がる法案だろうとアナリストと外交官が語っている。

5.3.13 ロイター通信は2021年11月、「ガーナにおけるLGBT+の権利擁護団体が語ったところによると、[2021年]8月に同法案が上程されて以来、同性愛嫌悪に基づく暴行事件が急増している。」と報じた²⁸。

5.3.14 本ノートを執筆している時点で、同法案は依然として議会で審議中であり、立法化されていなかった（参考文献を参照）。

[目次に戻る](#)

第6節更新日：2022年3月7日

6. 全般的に捉えた国家及び非国家主体による取扱い

6.1.1 本節には、全般的に捉えた形でLGBTIの人々の取扱いに言及している情報、あるいは行動及び/又は姿勢が国家主体のものか非国家主体のものか明確に識別していない情報が含まれている。明示的に国家主体又は非国家主体に関係するものとみなすことができる情報については、関係する後記の項目を参照されたい。

6.1.2 極貧と人権に関する国連特別報告者は、ガーナ訪問後に出したミッション声明の最後で、以下のように述べた。

「LGBTIの人々は単に他者とは異なると認識されているだけを理由に様々な人権侵害に直面しているのが現実である。LGBTIの人々は公の場、職場内及び家庭内での嫌がらせに苦しんでいる。威嚇、恣意的な逮捕、暴力、脅迫及び恐喝に耐えており、また、そのような人権侵害の救済措置も利用することができない。

²⁷ BBC, 'Archbishop of Canterbury criticises Ghana anti-LGBT bill', 27 October 2021

²⁸ Reuters, 'Supporters and opponents face off over Ghana's anti-LGBT law', 12 November 2021

LGBTI人口に関する統計の欠如、政治指導者、国会議員及び宗教指導者により反復される同性愛嫌悪発言が、まん延する差別的態度の兆候である（後略）」²⁹

6.1.3 HRWは、2018年1月の報告書の中で、以下のように記述している。

「ガーナは、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル及びトランスジェンダー（LGBT）の人々に対する取扱いに関して入り混じった記録を有している（中略）少なくとも2つの政府機関、すなわち、ガーナ警察部隊（Ghana Police Force）と人権・行政的正義委員会（CHRAJ）はLGBTの人々に援助の手を差し伸べ、こうした人々の保護の確保を支援するため人権研修セミナーの実施などを通じて前向きな措置を講じてきた。それにもかかわらず、LGBTの人々はその性的指向や性自認のために、日常生活のあらゆる場面で身体的暴力や精神的虐待、強要及び差別の被害者になることが極めて多い[HRWは、そのような事件の規模又は頻度についての詳しい情報を提供しなかった]。』³⁰

6.1.4 同報告書は「ガーナの保護的な憲法の枠組みと地域的及び国際的な人権条約に対する誓約は、同意に基づく同性間の成人の性行為の犯罪化を正当化する目的で頻繁に依拠する保守性を重んじた宗教的見解に溢れた複雑な環境の中で存在している。こうした環境がガーナのLGBTの人々に対して高いレベルの偏見、差別、家族の拒絶及び暴力がもたらされる一因となっている。』³¹

6.1.5 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2016年12月から2017年2月にかけてガーナ国内で114人に実施したインタビューの内容に基づき作成した2018年1月の報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」で、以下のように記述している。

「（中略）同意に基づく同性間の成人の性行為を犯罪とする規定は、この規定に基づく起訴はたとえあったとしても極めてまれではあるものの、LGBTの人々に対する暴力と差別が一般に行われている風土の一因になっていることをヒューマン・ライツ・ウォッチは理解した。第104条第1項(b)号一般的に反ゲイ法と呼ばれている一の保持は、実際又はそのように認識されている性的指向や性自認に基づく差別、そして暴力までも政府が黙認していることの現れとして見られることが多い。また、同法はレズビアン、バイセクシャル及び社会的に期待されるジェンダー規範に従わない（gender non-conforming：ジェンダー・ノンコンフォーミング）女性たちに対し家庭内で振るわれる暴力や、より一般的には自らが属するコミュニティ内でLGBTの人々に対して振るわれる暴力がまん延する社会的環境を作り上げる一因ともなっている。』³²

6.1.6 UN SR報告書2018は、以下のように記述している。

「LGBTの人々がその性的指向を暴露することによって、職場、学校、家庭、そしてコミュニティからさえも追い出される事態に陥る可能性が高くなる場合、そうした人々は汚名を着せられたり差別によりコミュニティの生産的な構成員になることができなくなる。こうした人々の中には、そのLGBTの性的指向と性自認を隠すことを選択し、意志に反して結婚することを強要される個人もいれば、家やコミュニティを出て新しい生活を始めなければならない個人もいる（中略）レズビアン、ゲイ、

²⁹ OHCHR, '[Statement on Visit to Ghana](#)' (section: v), 18 April 2018

³⁰ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 1), January 2018

³¹ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 13), January 2018

³² HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 14 & page 1-2), January 2018

バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックスの人々に対する差別によって、こうした人々はその人権を全面的に享受することを妨げる差別の異なる姿である極貧と困窮の中での生活にさらされやすくなる。」³³

- 6.1.7 国際NGOであるフリーダム・ハウス（Freedom House）の2020年における政治的権利及び市民的自由に関する年次報告書（「2021年世界の自由度」）は、「ガーナは市民的自由を支持する国であることを示す比較的強固な記録を有しているものの、女性とLGBT+（レズビアン、ゲイ、バイセクシャル及びトランスジェンダー）の人々に対する差別は根強く残っている（後略）」と記述している。

同性間の性行為は依然として犯罪となつたままであり、LGBT+の人々に対する警察の嫌がらせと暴力（刑事免責により処罰されない）を助長している³⁴。

- 6.1.8 USSD人権報告書2020は、「ゲイの男性は刑務所で性的虐待やその他の身体的虐待を受けやすかった。」と記述している³⁵。

- 6.1.9 アムネスティ・インターナショナルは、2020年の出来事を対象とする報告書の中で「宗教・政治指導者及びメディアはLGBTIの人々に対してヘイトスピーチを用いている。これは、LGBTIコミュニティに向けた恐怖、敵意及び不寛容の風潮の一因となっている。」と記述している³⁶。また、アムネスティ・インターナショナルの同報告書は「LGBTIの人々は引き続き、差別に直面した」³⁷と記述しているが、直面した差別の性格及び/又は規模についての詳しい内容を提供しなかった。

- 6.1.10 英国の外務・英連邦・開発省（Foreign, Commonwealth and Development Office）は2022年1月に更新された英国人向けの渡航アドバイスで、「宗教指導者、政府高官及び国内メディアによる反LGBTの言辞/ヘイトスピーチは、LGBTコミュニティに対する同性愛嫌悪をあおり立てる可能性があり、LGBTの人々は身体的暴力及び精神的虐待の被害者になるおそれがある。」と記述している³⁸。

[目次に戻る](#)

第7節更新日：2022年3月7日

7. 国家の姿勢及び取扱い

7.1 政府及び政治指導者

- 7.1.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2018年の報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」で、以下のように主張している。

「（中略）2010年以降、特に2017年2月から政府高官や国会議員を含む数人の世論指導者は、LGBTの人々の更なる犯罪化を呼び掛けてきた。2017年2月、議会議長のマイク・オックワエ（Mike Ocquaye）教授は同性愛を『醜態』と形容し、同性間の性行為に対してより厳しい法律の制定を要請したと伝えられている。また、2017年7月、死刑の廃止の見通しについてアムネスティ・インターナショナルと公開討論している間、同氏は同性愛を獣姦と同一視した。」³⁹

- 7.1.2 また、同報告書は、以下のような見解を述べている。

「（中略）政府高官、特に国会議員、地方自治体高官及び影響力のある宗教指導者

³³ UNHRC, [UNSR report 2018](#) (paragraphs 41), 10 October 2018

³⁴ Freedom House, [‘Freedom in the World 2021 – Ghana’](#), 3 March 2021

³⁵ USSD, [‘2020 Country reports on human rights practices: Ghana’](#) (section 6), 30 March 2021

³⁶ AI, [‘Ghana 2020’](#), 7 April 2021

³⁷ AI, [‘Ghana 2020’](#), 7 April 2021

³⁸ UK FCDO, [‘Foreign travel advice – Ghana – Local laws and customs’](#), updated 7 January 2022

³⁹ HRW, [‘No choice but to deny who I am’](#) (page 4), January 2018

を含む重要な世論指導者は、同性愛嫌悪の風潮の一因となり、場合によっては、LGBTの人々に向けた暴力をあおり立てる発言をしてきた。宗教は、これらの発言を正当化するために利用されることが極めて多い。

「ガーナ国民はその強固な宗教的信仰のために同性間性行為の非犯罪化を受け入れる準備も、憲法における性的指向と性自認に基づく平等と無差別を保証する準備もできていないとガーナ当局者は論じている。しかしながら、この同じガーナ当局者の一部が行っている発言がまさに、同性愛とレズビアン及びゲイの人々の基本的人権の保護に反対する感情を公衆に注ぎ込んでいる。」⁴⁰

- 7.1.3 また、ヒューマン・ライツ・ウォッチの同報告書は「ガーナ当局者は、性的指向及び性自認に基づく暴力の終結を公然と支持してきたが、差別の一因となっている法律を廃止してはいない。」と記述している⁴¹。

- 7.1.4 しかしながら、ヒューマン・ライツ・ウォッチの報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」は、以下のように記述している。

「2016年6月、ガーナは性的指向及び性自認に基づく暴力と差別に対する保護に関する国連独立専門家の任命にかかる投票を棄権した（中略）国連人権高等弁務官事務所（OHCHR）によると、ガーナ代表はその立場を以下のように正当化した。

「『ガーナ法は、いかなる者もその性的指向を理由に迫害されることを認めないだろう。しかしながら、これはガーナにおいて文化的に極めてデリケートな問題であった。ガーナは生まれつき異なる性的指向を持つ傾向がある人々を支援したが、その伝播又は商業化は認めなかった（後略）』

「しかし、ガーナ当局がLGBTの人々を暴力から保護し、同性愛嫌悪感情に動機づけられた憎悪罪を犯す全ての者を確実に訴追するために前向きな措置を講じる用意があることを示す兆候はほとんどない。」⁴²

- 7.1.5 ヒューマン・ディグニティ・トラストは、そのウェブサイト上に公人が行った主に否定的な発言のリストを掲載している。例えば、次のような発言があった。

「[2020年]3月、国民民主会議（National Democratic Congress：ガーナの最大野党）の『全国的女性のための主催者（National Women's Organiser）』であるハンナ・ルイーザ・ビシウ博士（Dr. Hanna Luisa Bissiw）は、汎アフリカILGA第5回地域大会が予定されているというニュースに反応して、同性愛者は殺害されるべきだ、『同性愛は病気である。獣医の世界では同性愛を容赦する必要がある。同性間の交尾をしようとする動物は全て殺害しなければならない。我々人間はどうしてそれをしないのか？』⁴³

- 7.1.6 庇護研究センター（Asylum Research Centre：ARC）及び庇護申請関連調査にかかる研究者ネットワークのアシュロス（Asylos）の2021年3月の報告書「ガーナ：国家によるLGBTQI+の人々の取扱い」（以下「ARC/アシュロス2021年3月報告書」という）は、以下のように記述している。

「『（中略）性的指向について隠し立てしない状態で、国家に保護してもらうことはできない。理由は、我々の指導者層が極めて宗教的であるためだ。人々は、常識

⁴⁰ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 15), January 2018

⁴¹ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 73), January 2018

⁴² HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 25), January 2018

⁴³ HDT, '[Ghana: Types of criminalisation](#)' (section: statement by public figures), undated

や科学ではなく、宗教的イデオロギーによって行動する。したがって、政治家はその支持基盤を失わないようにするため、常に時流に沿うようにしている。ある政治家がプライベートな会話の中でLGBTコミュニティを支持する発言をするのを時折見かけたでしょう。この問題はすぐに公になってしまう。この政治家は公衆の反感を恐れて自らを守ろうとし、その発言を撤回せざるを得なくなる（後略）』（出典：マック・ダーリング・コビナー（Mac-Darling Cobbinah）、インタビュー記録、2020年12月15日）」⁴⁴

7.1.7 アフリカ・ニュースは2021年2月、ナナ・アド・ダークワ・アクフォ=アド（Nana Addo Dankwa Akufo-Addo）大統領は 2021年2月27日、同性間結婚は自身が大統領を務めている間は決して合法化されないと語った、と報じた⁴⁵。

7.1.8 オンライン報道機関のピンク・ニュース（Pink News）は2021年3月、以下のように報じた。

「ガーナの議員は議会を通じて容赦のない反-LGBT+法案を強引に通過させるために『LGBTQI+に反対する信奉者』同盟を結んだ、と現場の活動家が語っている。

「国会議員30人で構成される超党派集団は、LGBT+であることを更に冷酷な形で犯罪化する法案を上程する準備をしている。

「これは、『同性愛、神に対する忌まわしい罪』というテーマに基づきガーナで最も影響力のある信仰団体が主催した日曜日の祈祷集会（3月21日）の場で発表された。」⁴⁶

7.1.9 ピンク・ニュースは2021年4月、以下のように報じた。

「ガーナの議会議長は、ガーナ駐在オーストラリア高等弁務官がLGBT+の権利を支持する法律を可決するよう要請したのに対し、その要請を拒絶した。

「アルバン・バグビン議会議長は、国内の擁護団体及び[国際的なLGBT+擁護団体](#)が抱いている—LGBT+を支持する法律を近い将来可決されるだろう—という期待を断固として否定した。

「アンドリュー・バーンズ（Andrew Barnes）特使はガーナの国会議員に対し、「クィア」（LGBTに当てはまらない性的少数派を広範に包括する概念）な市民の権利を更に抑制するのを止め、『適合する』よう促した。

「ガーナ国会で開かれた会合で、バーンズ氏はバグビン氏に対し、『我々は、ガーナでLGBT+を促進又は奨励しようとしているわけではない。

「『我々は、文化が変化に適合していくことがあると確信している。』と語った。

「これに対して、バグビン氏は『LGBT+の問題、これを我々が唾棄すべきものとして見ている。

「『この問題は、我々が忌み嫌っているものであり、したがって、我々の文化に従って進み続けていく。

「『我々は、欧州に行って、一夫多妻制のようなものを欧州に押し付けたいと思うことは絶対がない。我々はそのようなことをしない。』と返答した。」⁴⁷

⁴⁴ ARC/Asylos, '[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)' (page 39), March 2021

⁴⁵ Africa News, '[Ghana's president Nana Akufo-Addo vows to never legalise...](#)', 28 February 2021

⁴⁶ Pink News, '[Ghanaian MPs form 'Believers Against LGBT+' alliance ahead...](#)', 23 March 2021

⁴⁷ Pink News, '[Ghanaian house speaker rejects plea for basic LGBT+ rights: 'It is an abomination'](#)', 8 April 2021

- 7.1.10 USSD人権報告書2020は、「LGBTIの権利を促進するために尽力している活動家たちは、[この主題をめぐる]社会的及び政治的感受性を理由に当局者がLGBTI問題に取り組むのに大きな困難があると指摘した。」と記述している⁴⁸。
- 7.1.11 メディア支局のジョイ・オンライン（Joy Online）は2021年2月、以下のように報じた。
- 「ジェンダー・児童・社会保護（Gender, Children and Social Protection）省の次期大臣であるサラ・アドウォア・サルフォ（Sarah Adwoa Sarfo）は、国内の同性愛の合法化に反対の意を表明した。
- 「同氏によると、ガーナ文化が同性愛を嫌っているだけでなく、国家を統治する法律がそれを犯罪としている。
- 「『LGBTQIの問題は言及された際に一定の議論を巻き起こすものであるが、私が言いたいのは、我々の法律はそのような慣行に関して明確であるということだ。すなわち、法律はそれを犯罪としている。
- 「『犯罪性の問題に関して言えば、文化の受容性の問題あるいは規範の問題についても交渉の余地がない。これらの慣行はまた、ひんしゅくを買っている』と同氏はきっぱり断言した。」⁴⁹
- 7.1.12 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2012年6月の報告書の中で、以下のように記述している。
- 「政府高官や国会議員を含む数人の世論指導者がゲイの権利に反対する意見を率直に述べており、この発言がLGBTの人々にとって脅威を感じるような雰囲気を作り上げている。2018年2月、当時のマイク・オックワエ議会議長は、ゲイの権利を承認するいかなる法律も可決するよう強制されることはないという自らの立場を強調するとともに、2017年7月には『ガーナのような国々の指導者たちは、同性愛行為、とりわけ猥褻といった行為を容認するよう求める外国の力の強引な要請に同意することはないだろう。』と警告した⁵⁰。
- 7.1.13 USSD人権報告書は、「活動家たちは（中略）著名人による差別的な発言が少なくなっていることも注目に値すると述べた（後略）」と記述している⁵¹。
- 7.1.14 ピンク・ニュースは2021年7月、以下のように報じている。
- ガーナのアルバン・バグビン議会議長は[2021年]（6月29日）火曜日、活動家たちから『無神経』と言われた発言の中で『LGBT+パンデミック』は『COVID-19より悪い』と述べた。
- 「国内で最も影響力のある政治家の一人であるバグビンは、議員たちが法案を上程した際、可決すれば、『あらゆる形態で行われる同性愛の推進、擁護、資金調達及び行為』を犯罪とするだろうという扇情的なコメントをした、と同法案を発起した議員が語った。」⁵²
- 7.1.15 ロイター通信は2021年10月、以下のように報じている。
- 「ガーナのナナ・アクフォ＝アド大統領は木曜日、議会がゲイ、バイセクシャル又はトランスジェンダーであることを犯罪とする物議を醸すような法案に関する投票に向けて活動する中、理性的で品位のある議論と寛容性の必要性を強調した（後略）

⁴⁸ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

⁴⁹ Joy Online, '[LGBTQI is criminal, non-negotiable per our Laws – Adwoa Safo](#)', 17 February 2021

⁵⁰ HRW, '[Ghana: Drop Charges Against LGBT Rights Defenders](#)', 17 June 2021

⁵¹ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

⁵² Pink News, '[Ghana's speaker of parliament says the 'LGBT+ pandemic is worse...'](#)', 1 July 2021

「同法案の第一読会が8月に行われたが、いつ議員によって審議されるのかはまだ明らかになっていない。

「『私が期待するのは、議論そのものが理性的で品位があること、また、たとえ反対意見がある場合でも相互に寛容である必要性を認識すべきだということである』とアクフォ＝アド大統領はラジオ局「Peace FM」とのインタビューで語った。

「『この問題が正しい方法で処理されれば、ガーナの民主主義にとって名誉なことになると思う。』

「アクフォ＝アドはこれまで同性間結婚に対して声高に反対してきており、同性間結婚は自身が大統領を務めている間は決して合法化されないと語っていた。」⁵³

7.1.16 [「人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進」法案](#)の節も参照されたい。

[目次に戻る](#)

7.2 逮捕、起訴及び拘禁

7.2.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、2016年12月から2017年2月にかけてガーナのLGBTIの人々114人を対象に実施したインタビューの内容に基づく2018年1月の報告書「自己を否定する以外に選択の余地がない」で、以下のように記述している。

「ガーナの反ゲイ法は植民地時代の遺産であり、起訴はたとえあったとしても極めてまれである（中略）2つの政府機関、すなわち、ガーナ警察部隊と人権・行政的正義委員会（CHRAJ）はLGBTの人々に援助の手を差し伸べ、こうした人々の保護の確保を支援するため人権研修セミナーの実施などを通じて前向きな措置を講じてきた（中略）このような取組にもかかわらず、LGBTの人々は依然として様々な形態の暴力にさらされることが多い。この原因は、政府が様々な保護措置の中でも、とりわけ1960年刑事犯罪法第104条第1項(b)号を廃止するのを嫌がる状況に求めることができる（後略）」⁵⁴

7.2.2 同報告書は、「ヒューマン・ライツ・ウォッチは刑法第104条第1項(b)号に基づき起訴した事案を知らない。とはいえ、警察は同性愛者の疑いがある人物を恣意的に逮捕するため、また、その人物から金銭を強要するための方法として、刑法を利用することがある。」と記述している⁵⁵。

7.2.3 また、ヒューマン・ライツ・ウォッチは「[ガーナの] ジョーンズ・ブランタリ警察副総監はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、[同法の曖昧さのために]（中略）レズビアン又はゲイの疑いがある人物を逮捕するために同法が利用される場合がある。」と伝えている。⁵⁶

7.2.4 USSDの2018年、2019年及び2020年の人権報告書は、「同意に基づく同性間の性行為で起訴又は有罪宣告された成人についての報告はなかった」と記述している^{57 58 59}。

7.2.5 ILGAは、2020年に更新された報告書「国家が後押しする同性愛嫌悪」で、以下のように記述している。

「近年、同意に基づく同性間性行為で成人が逮捕された事案が数件 [同報告書は何件であるか特定していない] 記録されている。

⁵³ Reuters, '[... president calls for tolerance as parliament considers anti-LGBT+...](#)', 22 October 2021

⁵⁴ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 47), January 2018

⁵⁵ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 30-31), January 2018

⁵⁶ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 22), January 2018

⁵⁷ USSD, '[2018 Human Rights Practices Report](#)' (section 6), 13 March 2019

⁵⁸ USSD, '[2019 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 11 March 2020

⁵⁹ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

拘禁は心理的虐待、精神的なダメージを与えるメディアへの露出及び身体検査を伴うことが多い（中略）伝えられているところによれば、地元警察はソーシャル・メディアを通じてLGBTの人々（ゲイ男性が圧倒的に多い）を罠にかけ、誘惑することで知られている（中略）地元メディアは2020年9月、ボルタ（Volta）州アフラオ（Aflao）市で11人のレズビアン女性が逮捕されたが、伝えられているところによれば、この逮捕は11人のうちの2人が性的行為を営んでいた動画が明るみになった後で行われた。」⁶⁰

7.2.6 ARC/アシュロス2021年3月報告書は、罠の問題にも焦点を当て、「（中略）アムネスティ・インターナショナル・ガーナのディレクターであるロバート・アコト・アモアフォ（Robert Akoto Amoafu）によると、LGBTQI+の人々が誘惑され、罠にはめられ、警察署に連行される事例はよく発生しており、こうした事例は警察署で警察から嫌がらせを加えられる結果になる。彼はそのような事件の報告を週に2度受けると語った。」と伝えている⁶¹。

7.2.7 ARC/アシュロス2021年3月報告書は、2020年12月にアムネスティ・インターナショナルのディレクターであるロバート・アコト・アモアフォにインタビューを実施した後、「（中略）『自然の理に反する性行為』に関する法律は裁判所で起訴と有罪判決を通じて執行されることはまれであるものの、この法律はガーナ社会の全体にわたって警察や個人による『迫害の道具』として利用されている【とアモアフォ氏は見解を述べた】（後略）」⁶²

7.2.8 同じARC/アシュロス報告書は、2020年11月と12月に実施したインタビューを踏まえ、LGBTQI+の人々の逮捕というテーマに関して、「（中略）LGBTQI+の人々は通常LGBTQI+であるとみなされることで逮捕されることはなく、むしろ同性間性行為を営んでいることで逮捕されると考えられる。」と伝えている⁶³。

ゴッドフリード・アサンテ（Godfried Asante）博士 [学術界] は2020年11月のインタビュー記録の中で、以下のように発言している。

「『貴方が自身の性的指向にオープンであり、ゲイであることを公言する場合であっても、国家（警察）は必ずしも貴方の所へ行き、貴方を逮捕するとは限らない。なぜなら、自身の属性について名乗り出るとは法律に違反しないからである。したがって、法律に違反する内容はむしろ性行為そのものである。（後略）』

レイモンド・アテュギュバ（Raymond Atuguba）教授 [学術界] は、2020年12月12日付けの書面による回答で、以下のように記述している。

「『性的指向を理由とする逮捕は大半が散発的である。これは、犯罪の性格と犯罪が構成される前に証明する必要があるものの性格に起因する。警察は、大半の性行為が営まれる場所であるプライベート空間で何が起きているかを知る立場にほとんどない。警察が行う逮捕の大半は、目撃者と想定される人物が提供した情報に基づいている。また、逮捕は人々を同性愛の世界に勧誘する行為や自然の理に反する性行為その他を証明する写真の所持といった間接的な理由に基づいていることも極めて多い（中略）そのような性行為を正面から捉える刑法があるため、大半の逮捕は法律第29号第104条又は類似の性犯罪に基づき行われてきた。（後略）

⁶⁰ ILGA, [State Sponsored Homophobia](#), (page 117), updated 2020

⁶¹ ARC, [‘Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons’](#), (page 46) March 2021

⁶² ARC, [‘Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons’](#), March 2021

⁶³ ARC, [‘Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons’](#) (page 26), March 2021

LGBTQI+の人々が逮捕される理由となる典型的な罪状は、刑事犯罪法（法律第29号）で確認できる自然の理に反する性行為罪、及び猥褻な画像の所持、とりわけ少年たちと興じるゲイ行為といった関連犯罪である。』（後略）

アンドリュー・ティエ（Andrew Teye）[[希望同盟基金（Hope Alliance Foundation）](#)のプログラム・オフィサー]は、2020年11月のインタビュー記録の中で、以下のよう
に発言している。

「（中略）『通常、人々は性的指向を理由として違法に逮捕されることはない。これは、我々がコミュニティ内で色々聞く話ではない。（中略）しかし、私が知っている限り、あまり多くの事案はない。同僚でゲイでもある男性と私は話をしたことがある。彼の話によると、彼は現場に長い間勤務しているが、そのような事案に出会ったことがない。彼は現在、私が働くNGO（主にLGBTコミュニティとともに活動している）の業務執行取締役（executive director）である。彼は、LGBTQを標的にした起訴又は逮捕はなかったと語っている。（中略）なぜなら、LGBTコミュニティは極めて慎重に活動しており、コミュニティ同士の交流も極めて目立たないように行われていると私は考えるからである。ガーナでは、LGBTコミュニティの一般的な知識やその活動内容については依然としてあまり知られていない。LGBTコミュニティは極めて、極めて秘密に行動している。しかし、このような逮捕が行われた可能性はあるかもしれない。しかし、この逮捕は単に一般に知られている事実ではなく、そもそも聞いたことがない。ガーナのLGBTコミュニティは、その文化が秘密的で、隠されているため、こうした逮捕を避けることができる。』（後略）」⁶⁴

7.2.9 ARC/アシュロス2021年3月報告書は、逮捕に関して以下の回答を提供しているが、インタビューを受けた人々からは逮捕者の正確な数を知らされていないことに留意すべきである。

「本報告書のためにインタビューを受けた以下の2つの情報源の回答によると、人々は服装倒錯行動で逮捕されている。

「（中略）『うーん、男性が女性のような服装をしたいと感じるとき、服装倒錯行動をした人々が逮捕された事例が2、3件あった。また、女性が男性のような服装をしたいと感じたときも逮捕された事例が2、3件あった。それから警察は、知識がないため、状況を適切に処理せず、被害者を侮辱し、動画を撮影して警察官同士で又はソーシャル・メディア上で共有している。』（後略）（情報源：NGO「ソラス・イニシアティブ（Solace initiative）」代表、インタビュー記録、2020年11月25日）

「（中略）『そう、破廉恥な服装や公的不法妨害など他の犯罪は、LGBTの人々を逮捕する理由になる。特に服装倒錯者は破廉恥な服装で逮捕されている。』（後略）（情報源：PORSHの業務執行取締役、インタビュー記録、2020年11月17日）」⁶⁵

7.2.10 ARC/アシュロス報告書は、2020年に実施したアムネスティ・インターナショナル・ガーナのディレクターであるロバート・アコト・アモアフォに対するインタビューの中で、逮捕されたLGBTIの人々に対する警察の取扱いに関する同氏の発言を以下のように記述している。

⁶⁴ ARC, '[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)' (page 26 and 27), March 2021

⁶⁵ ARC, '[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)' (page 32), March 2021

「『したがって、当然のことながら、侮辱、暴力、強要、賄賂、被害者からの金銭の奪取、保釈の拒否、そして強制逮捕が行われる。そう、強制逮捕が行われる。なぜなら、特に恐喝者又は同性愛嫌悪者がソーシャル・メディア・プラットフォームに入り込み、LGBTの人々を自分たちがいる場所まで誘い出す現象があるからである。次いで、こうした奴らはLGBTの人々から強奪しようとし、場合によってはLGBTの人々を身体的に虐待する。LGBTの人々が警察に行って被害を届ければ、加害者らは捜査過程で被害者がLGBTであることに言及する。その後、警察はLGBTの人々に嫌がらせをすることになる。警察はこのLGBTの被害者を逮捕し、侮辱し、この被害者に金銭を強要し、あるいはメディアの前に立たせることさえする。また、警察署から出てきたLGBTの人々には、あらゆる種類の暴力が振るわれる可能性がある（後略）』」⁶⁶

- 7.2.11 2020年にその研究内容に関してエリー・ゴア（Ellie Gore）博士に実施したインタビューの記録の中で、ARC/アシュロス報告書は同博士の発言を「『警察が言外に刑法をちらつかせながら金銭を強要する行為をめぐる問題に2、3人が言及した。やはり、こうした規則に基づき、数日間続けて拘禁され、いかなる種類の法的代理人にも面会することを拒絶されたこの人たちと私は実際に話したことがある（後略）』」と記述している⁶⁷。

- 7.2.12 また、ARC/アシュロス報告書は、エリー・ゴア博士がその研究内容を伝えている間に実施した同氏へのインタビューの中で、同氏の発言を以下のように伝えている。

「『（中略）したがって、私はトランスジェンダーであることを認めた人々の多くに会っているわけではないが、そう言ってよければ、異性の服装で身を包み、慣習に逆らうようなこの種の生活をしている人々が確かにいた。そして、そういう人々は、警察による嫌がらせや暴力に対処しなければならず、また、そういう人々が受ける他の形態の人権侵害や虐待を理由に司法制度を利用するということもできないという意味で、本当に楔の尖っている先端部にいることが多かった（後略）』」⁶⁸

- 7.2.13 トランスジェンダーの人々に対する警察の取扱いに関して、ARC/アシュロス報告書は以下のように記述している。

「本報告書のためにインタビューを受けた対話者（中略）によると、警察はトランスジェンダーの人々や服装倒錯者を逮捕し、侮辱し、そうした人々に嫌がらせを加える一方、動画を撮影し、その動画をソーシャル・メディア上で拡散した。

「『（中略）警察官が足止めをした人物に服を脱げと要請し、裸にさせて、人前で平手打ちをし、殴打するのを目にことがある。こうした行為は被害者を侮辱し、非人間的に扱うためである。したがって、こうした行為はトランスジェンダーの人々がガーナで経験する問題の一部である。ガーナ国内には、トランスジェンダー及びインターセックスの人々に向けた大きな偏見がある。近年、ガーナでトランスジェンダーやインターセックスの人々が警察官に殴打され、一部は裸にされているところを撮影した動画が拡散された（後略）』（情報源：マク・ダーリング・コビナー（Mac- Darling Cobbinah）、インタビュー記録、2020年12月15日）」⁶⁹

⁶⁶ ARC, '[Ghana: State treatment of LGBTIQ+ persons](#)' (page 41-42), March 2021

⁶⁷ ARC, '[Ghana: State treatment of LGBTIQ+ persons](#)' (page 42), March 2021

⁶⁸ ARC, '[Ghana: State treatment of LGBTIQ+ persons](#)' (page 48), March 2021

⁶⁹ ARC, '[Ghana: State treatment of LGBTIQ+ persons](#)' (pages 84 and 85), March 2021

7.2.14 逮捕、起訴及び拘禁に関する詳しい情報と回答については、ARC/アシュロス報告書 – 「[ガーナ：LGBTQI+の人々に対する国家の取扱い](#)」（33頁及び34頁、2021年3月）で確認することができる。

7.2.15 刑務所内でHIVに感染したゲイ男性の事案に関して、ARC/アシュロス報告書は、以下のように記述している。

「学術界のゴッドフリード・アサンテ博士は、本報告書のためのインタビューで彼のゲイの友人が、刑務所内で経験したことを詳しく話した。この友人は刑務所内でHIVに感染した後、抗レトロウイルス薬を与えてもらえないまま、死亡してしまった。

「『私は、ガーナの刑務所においてゲイであることがどのような意味を持つのか直接聞くことができた。手短かに言えば、彼は死亡した。彼は、刑務所内で実際にHIVに感染したため、それから1年も経たずに死亡した。彼は、抗レトロウイルス剤を用いる抗レトロウイルス療法（ART）の利用を認められなかった。また、一般面会の多くや家族面会を許可されなかったほか、多くの暴力にさらされた。だから、例えば、レイプが一つの暴力である。これは、刑務所内で行われた。彼は何度もレイプされた。彼がHIVに感染したのはこれが理由である。もちろん、HIVに感染した後も、彼は治療を受けることを認められなかった。このような逸話的な事例は別としても、ゲイであることはとても一とても怖いことだと思う。現在、私はレズビアンであることやバイセクシャルであること、あるいはトランスジェンダーであることについて知らない。しかし、私がガーナの刑務所内のゲイ男性について知っていることは違う。特に、貴方がゲイ男性であることを自認している場合、刑務所は極めて危険な場所である。もう一つの例を挙げれば、この特別な事例の場合、この人物はバイセクシャルであることを自認しなかった。彼もまた、刑務所内でレイプを多く経験したと説明した。ガーナの刑務所の状態についておよそ1年前に実際に起きた事案に関する別な報告があった。この刑務所では抱えている問題の大半はレイプが占めていた。そう、だから貴方がゲイ男性でガーナの刑務所に行くようなことがあれば、HIVにさらされる可能性が極めて高い。深刻な暴力にさらされる可能性も高く、死亡する可能性も高い（後略）』（情報源：ゴッドフリード・アサンテ博士、インタビュー記録、2020年11月17日）⁷⁰

7.2.16 2020年11月、ガーナウェブ（GhanaWeb）は、受刑者が同性間性行為を営んでいるところを捕らえられた際に経験した処罰の種類についてスニヤニ中央刑務所（Sunyani Central Prison）の元受刑者が説明した内容が含まれている報告書を公表した。

「（中略）スニヤニ中央刑務所の元受刑者の経験によれば、同性愛行為を営んでいるところを捕らえられた受刑者たちは、抑止力としての機能を果たすために厳しく処罰された。

「虚偽の口実による詐欺行為で3年6か月収監されていたアレクサンダー・ウィレデュ（Alexander Wiredu）によると、そのような受刑者たちに科される処罰には、大半の場合、むち打ちと鎖による拘束（手かせ、足かせ）が含まれていた。スニヤニ中央刑務所における彼の経験に限定して話せば、特定の事案で捕らえられた数人の受刑者は、むちでおよそ15回打たれた後、鎖に繋がれ、野外で天候のなすがままの状態で放置された（後略）

「また、こうした受刑者たちはその後引き離されるか、中庭に戻ることを許された（後略）」⁷¹

⁷⁰ ARC, '[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)' (page 42 and 43), March 2021

⁷¹ GhanaWeb, [Homosexuals in prison get lashed, chained when caught – Ex-convict recounts](#), 26 November 2020

7.2.17 OHCHRは、2021年6月のニュースリリース（報道発表）で、以下のように述べている。

「国連人権専門家たちは本日、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及び多様な性（LGBT）コミュニティの権利を擁護する21人を逮捕し、恣意的に拘禁した疑いがあるとして非難した。

「2021年5月20日、ガーナ警察はガーナのホ（Ho）市で性的少数派の人権を保護するためのパラリーガル訓練を実施していた21人（女性16人、男性5人）の人権擁護者を逮捕した。この集団はホ巡回裁判所（Ho Circuit Court）によって警察の留置場に収容され、違法な集会の罪で起訴された。」⁷²

7.2.18 ヒューマン・ライツ・ウォッチは2021年6月、「[2021年]3月、警察はLGBT+の人々向けのコミュニティ・センターを家宅搜索した。この家宅搜索は、同センターに対して宗教団体や伝統的な集団から戸口を閉めるように強いる圧力が高まっていることを受けて行われた（後略）」⁷³

7.2.19 ヒューマン・ライツ・ウォッチは2021年9月の記事で、以下のように記述している。

「2021年5月20日、ボルタ州ホ市のガーナ警察は治安部隊の支援を受け、コミュニティ・センターを家宅搜索し、同センターでLGBTの人々に対する人権侵害を記録し、届け出る方法に関するパラリーガル研修セミナーを実施していた21人を違法に逮捕した。この集団は22日間にわたって拘禁された後、保釈されたが、違法な集会を開いた罪（軽罪）で起訴された。この訴訟事件はその後、犯罪の証拠不足のために取り下げられた。

（中略）

「警察は、研修セミナーが『同性愛を促進し』またこの集まりが『違法な集会』であったという理由により誤って逮捕を正当化した。2003年ガーナ（改正）刑法（Ghana Criminal Code (Amendment) Act）（法律第64号）第201条は違法な集会を、罪を犯す意図を持った3人以上の集まりと定義しており、この事件に適用されないことは明白である。ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように語った。

「活動家たちによると、3人のジャーナリストを伴った8人の警察官は会議室に押し入り、数人の参加者に身体的な暴行を加え、研修資料、パソコン及び日記を押収した。重武装した数人の特別機動隊（Special Weapons and Tactics Unit : SWAT）隊員が逮捕を支援するため、集会が開かれていた看護師及び助産師向けホステル（簡易宿泊所）の外で待ち受けていた。ホ市警察本部に連行された活動家たちは、その後ホステルに戻された。ホステル内の本人たちの部屋は罪を犯していた『証拠』を求めて搜索されていた。

「逮捕された人々は、様々な拘禁施設で22日間にわたり収監された後、6月11日に保釈された。8月2日、ホ市巡回裁判所のフェリックス・ダットサム（Felix Datsome）判事は、起訴手続を進めるには『証拠が不十分』であるという法務長官の助言に基づき、21人に対する起訴は全て取り下げると判示した。

⁷² OHCHR, '[UN rights experts condemn arbitrary arrest of LGBT human rights ...](#)', 4 June 2021

⁷³ HRW, '[Ghana: Drop Charges Against LGBT Rights Defenders](#)', 17 June 2021

しかしながら、逮捕は恣意的かつ違法であり、また、拘禁された施設の状況は厳しく、さらに、逮捕は21人に深刻かつ継続的な影響を及ぼしているという深く憂慮すべき事態は未解決のままである。」⁷⁴

7.2.20 逮捕された21人に実施したインタビューの内容を踏まえ、同じHRWの報告書は拘禁状況について以下のように説明している。

「警察は、逮捕された人々をホ市内及びその周辺の3か所：エリア51のデメ（Deme）監房、近隣の村落にあるソコデ・バグブル（Sokode Bagble）及びホ市地区本部で拘禁した。数人は警察本部で数日間留置された後でソコデ・バグブル警察監房に移送された。

「H.T.によると、警察官は拘禁されていた彼女と他のレズビアンを侮辱した。彼女の話によると、彼女たちを警護している警察官らは時折友人たちと彼女たちの監房に入ってきて、『ここに来てレズビアンたちを見てみるよ。ホテルでレズビアン行為を営んでいるところを捕まえられた奴らだよ』と言ったものだった。

「彼女によると、被拘禁者は入浴することができず、また、当局は毛布やマットレス、飲用水を提供しなかった。彼女は叔母と同居していたが、彼女が釈放され、その性的指向が暴露された後、叔母は彼女に家へ戻ってくると言った。彼女は子どもが2人いたが、もう会うことは許されなかった。インタビューを受けた時点で、彼女は友人と一緒に住んでおり、収入も生計手段もなかった。

「ボルタ州ホホエ（Hohoe）市出身の35歳のゲイ男性E.A.は、拘禁されたことで侮辱されたと感じたが、同情的な牧師と面会したことで状況が少し緩和されたと語った。この牧師が他の受刑者に性的指向と性自認について説明した結果、彼に対する警察と他の被拘禁者の取扱いがより良くなった。

「当局とその家族は被拘禁者に必需品を提供しておらず、その多くは被拘禁者の性的指向が暴露されたことで被拘禁者に怒りを覚え、被拘禁者に援助の手を差し伸べなかったため、非政府機関がそのギャップを埋めた。ガーナの首都アクラ（Accra）に拠点を置く人権活動家のM.H.は一時的にホ市に移転し、被拘禁者に必要不可欠な支援を提供するとともに、警察の監房を毎日訪問し、食料、水、衣類、寝具類及び医薬品を提供した。また、M.H.は拘禁されている間に発病した2人のレズビアンのために病院費用を支払い、他の3人に医薬品を提供した。」⁷⁵

7.2.21 同じHRWの報告書は、インターセックスの被拘禁者に関して、以下のように記述している。

「逮捕された人々の中で唯一のインターセックスの女性である21歳のA.H.は、刑務所内で拷問されたと主張した。彼女によると、エリア51に拘禁された初日の夜、彼女は男性被拘禁者と同じ監房に拘禁された。これは、警察が彼女は女性ではないと主張したためである。

『私にとって問題が始まったのはこのときである。警察は、私の性器を確認できるようにするため、皆の前で服を脱ぐよう指示した。私には、選択肢がなかった。警察官の一人は私の身体と性器の写真を撮った。その日の後になって、女性の警察官が私の身体と性器を物理的に検査する目的でトイレに連れて行った。警察官らは私に対し、私が女性だと言い張るなら、それを証明

⁷⁴ HRW, '[LGBT Activists Face Hardships After Detention](#)', 20 September 2021

⁷⁵ HRW, '[LGBT Activists Face Hardships After Detention](#)', 20 September 2021

するために男性受刑者の何人かに私をレイプさせると語った。私が男性用監房で過ごした最初の夜、全く眠れなかった。私はレイプされるのを恐れて一晩中監房の隅に立っていた。』

「2日目、A.H. は女性用監房に移され、残りの時間を5人のレズビアンと一緒に拘禁されて過ごした。A.H. によると、彼女は拘禁されている間の経験によって深い心の傷を負った（後略）」⁷⁶

- 7.2.22 連邦移住・難民庁（Federal Office for Migration and Refugees : ドイツーBAMF）ー2021年9月21日付け概要説明メモは「26.09.21に関する報告によると、アブラ・アセブ・クワマンケセ（Abura Asebu Kwamankese）地区（セントラル州）のキリスト教会の指導者であり、創始者でもある人物は教会メンバーと同性愛行為を営んでいたとして逮捕された。彼は、刑事犯罪法に基づき性的暴行の罪で起訴された。彼は、19.10.21に関して係属中の訴訟の結果が出るまで警察の留置場に収容されたままである。」⁷⁷

- 7.2.23 米国の海外安全対策協議会（Overseas Security Advisory Council : OSAC）の2021年9月24日付け「2021年国別安全報告書：ガーナ」は、「ガーナの刑法は『自然の理に反する性行為』を禁止しており、地元当局はこの規定をほぼ独占的に同意に基づく同性間の性的関係に適用している。これは、ガーナでは軽罪であり、つい最近の2021年5月になって逮捕理由として利用されるようになった。」と記述している⁷⁸。

- 7.2.24 アフリカ・ニュースは2021年11月、「ゲイの性行為は極めて宗教的及び保守的なガーナでは違法であるが、LGBT（レズビアン、ゲイ、バイセクシュアル及びトランスジェンダー）の人々に対する差別はこの西アフリカ国で一般的に行われている。この植民地時代の法律に基づいて起訴された者は誰もいない。」と記述している⁷⁹。

- 7.2.25 2018年2月、[ガーナに拠点を置くオンライン・ニュース・ウェブサイト](#)のグラフィック・オンライン（Graphic Online）は、「男性の学生2人は、タコラディ工科大学（Takoradi Technical University : TTU）のホステルで肛門性交をしていた疑いで逮捕された。

「2人は、行為の最中にTTUの学生数人によって捕らえられたと言われている（後略）

「自身の性的指向として同性愛者であることを認めたこの2人は、タコラディ警察によって取調べを受けるために逮捕された。

「警察に連絡を取った際、この事実を認めたウェスタン州警察（Western Regional Police）広報担当官（Public Relations Officer : PRO）オリヴィア・アディク（Olivia Adiku）ASP（Assistant Superintendent : 警察署長補佐）によると、2人は診察と詳しい検査を受けるため、病院に回された。」と報じた⁸⁰。

- 7.2.26 アルジャジーラ（Aljazeera）は2021年1月、「ガーナの治安部隊は、首都アクラにあるLGBTQ権利擁護団体の事務所を家宅搜索し、同事務所を閉鎖したと同団体が語った。この家宅搜索は、政治家や宗教指導者が同事務所の閉鎖を要請したことを受けて行われた。」⁸¹

- 7.2.27 ガーナウェブは2021年3月、ガーナのイースタン州でレズビアンの結婚式疑惑をめぐって22人が逮捕されたと報じた⁸²。

⁷⁶ HRW, '[LGBT Activists Face Hardships After Detention](#)', 20 September 2021

⁷⁷ BAMF, '[Briefing Notes - Ghana: Protest; Trial for homosexual acts](#)', 27 September 2021

⁷⁸ USSD OSAC, '[Ghana Country Security Report 2021](#)', 24 September 2021

⁷⁹ Africa News, '[Ghana: Will anti-LGBT bill be passed by parliament?](#)', 9 November 2021

⁸⁰ Graphic Online, '[2 Arrested for sodomy](#)', 2 February 2018

⁸¹ Aljazeera, '[Ghana security forces shut down LGBTQ office: Rights group](#)', 24 February 2021

⁸² Ghanaweb, '22 arrested by Mpraeso police over alleged lesbian wedding', 29 March 2021

7.2.28 オンラインメディア・ニュース組織の「鼓動 (Pulse)」は2021年10月、タマレ (Tamale) 市でゲイの疑いがあるカップルが口論しているところを見つけ、地元の名・アルハッサン・モハメド (Naa Alhassan Mohammed) 首長に引き渡された。2人はLGBTQ+の行為を営み、同首長の土地を軽視したとして、首長はそれぞれに罰金1,200セディ (CEDIS: ガーナの通貨単位) (139英ポンド⁸³) と雄羊1頭を納めるよう命じた後、警察に引き渡した⁸⁴。

7.2.29 ILGAは2021年12月の報告書「逮捕下にある我々のアイデンティティ (後略)」の中で、「関わった人々の安全」のために編集された情報を引用し、2018年以降に起きたもので、まだ本節で詳述されていない事件を以下のとおり記載している。

「2021年5月28日、人気があるオンライン「インフルエンサー」が同意に基づく同性間の性行為を営んでいるところを撮影したとされる動画が拡散したため、彼は身を隠し、そのソーシャル・メディアのアカウントを無効にせざるを得なくなった (後略)

「2021年10月14日、セントラル州のゲイ男性2人は、勤務するレストランのオーナーが警察を呼んだ後で逮捕された。この2人は性的関係とされる事柄をめぐる口論が始まった後でナイフを使った喧嘩になった。当局はどちらが先に暴力を仕掛けたかに関心を払うことなく、一見したところその性的指向を理由に2人とも拘禁した (後略)」⁸⁵

CPITは、閲覧した情報源の中から、ILGAが報告したこれらの事件に関する詳細情報を得ることができなかった。参考文献を参照されたい。

[目次に戻る](#)

7.3 警察の対応

7.3.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2018年の報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」で、「被害者の圧倒的多数は、虐待を警察に届け出しておらず、その理由として、偏見、暴露及び逮捕されることに対する恐怖、警察の特定の職員の態度が届け出るのを思いとどまらせていると説明した。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、同性間性行為の犯罪化が、LGBTの人々に対して身体的及び性的暴行などの罪を犯しても処罰されない風潮の大きな一因となっている。」と結論づけている⁸⁶。

7.3.2 HRWは、2018年の報告書の中で、以下のように記述している。

「LGBTの人々が直面する権利侵害へのガーナ警察の対応を評価して、ある非政府機関の代表であるジェフリー (Jeffrey) はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、何か措置が講じられるだろうという事前の期待は全くなかったと語ったが、ジョーンズ・ブランタリ警察副総監とガーナ警察エイズ管理プログラム計画コーディネーター (Programme Coordinator of Ghana Police AIDS Control Programme) を選り出して賞賛した。ジェフリー氏は次のように語る。主たる課題は、LGBTの犯罪被害者を保護するよう警察を説得することである。我々は常に我々が信頼するネットワーク、特にブランタリ[副総監]を通じて活動しなければならない。貴方がLGBTである場合、最寄りの警察署に行って、犯罪を届け出るのは極めて困難である。警察が事案を真剣に受け取るためには、ブランタリ又はパラリーガル、あるいはLGBT擁護者からの電話を必要とする。

⁸³ XE.com, [Currency Converter](#), 10 February 2022

⁸⁴ Pulse, [‘Tamale: 4 suspected gays fined GH¢1,200 each’](#), 20 October 2021

⁸⁵ ILGA, [‘Our identities under arrest – Ghana excerpt’](#) (page 73), 15 December 2021

⁸⁶ HRW, [‘No choice but to deny who I am’](#) (page 33), January 2018

一般のLGBT被害者はぶらりと警察署に立ち寄って、事案を届け出ることはできない（中略）インタビューを受けた数人がこれを裏付けている。」⁸⁷

- 7.3.3 HRWは、2018年の報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」で、ガーナ警察部隊はLGBTIコミュニティに援助の手を差し伸べようとして積極的に行動していると述べている⁸⁸。また、以下のように伝えている。

「ガーナ警察機関（Ghana Police Service）は折に触れて、例えば、公衆がゲイの男性又は同性愛者の疑いがある人々に対する虚偽の告発や恐喝の事案などLGBTの人々に対する虐待事案に適切に対応してきた。タマレ市でインタビューを受けた数人はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、警察による嫌がらせ又は恣意的な逮捕を経験しておらず、公衆の嫌がらせに関する届出に警察は敏感に反応したと語った。」⁸⁹

- 7.3.4 しかしながら、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2018年の報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」で、以下のように記述している。

「LGBTの犯罪被害者によると、反ゲイ法はこうした被害者が性的指向の暴露や逮捕を恐れて当局に届け出るのを思いとどまらせた。ガーナの法律は全ての国民を暴力から保護すべきであるが、社会的偏見とともに反ゲイ法がLGBTの犯罪被害者に不利な形で働くおそれがあるという恐怖が司法制度の利用を求める上で障壁として機能している。クマシ（Kumasi）出身の若者フェリックス（Felix）はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、2016年に彼はソーシャル・メディア上で知り合った男性にレイプされたが、『ゲイの性行為』をした罪で逮捕されることを恐れて警察にそのレイプを届け出なかったと話した。

「注目度の高い事案では、2015年8月に悪意を持った暴徒がゲイ男性を暴行した事件でアクラ警察は容疑者を逮捕した。しかし、彼の事案は依然として裁判にかけられていないため、LGBTの人々は同性愛嫌悪及びトランスジェンダー嫌悪の暴力を受けた後に法の正義を求めるのは無益ではないかという疑念を抱くようになった。警察はこの事件を有効に捜査したが、アクラの迅速審理裁判所（Fast Track Court）で審理されるこの事案を割り当てられた検察官は裁判所に出頭しなかった。」⁹⁰

- 7.3.5 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2016年12月から2017年2月にかけて実施したインタビューに基づく2018年1月の報告書の中で、以下のように記述している。

「一部の事案の場合、LGBTの人々が犯罪を届け出る際、たとえ暴行又は窃盗の被害者であっても、逮捕すると脅されるか、実際に逮捕された。タコラディ市出身の28歳の男性ブライアン（Brian）はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、以下のように語った。

「『2016年8月20日、タノクロム（Tanokrom）で50人以上が出席して彼の友人がパーティーを開き、誕生日を祝っていた。彼はパン屋でもあり、4層のケーキを作っていた。すると突然、地元のおよそ20～25人の少年がパーティーに乱入してきた。彼らはケーキを見てこのパーティーがゲイの結婚式だと思い込んだ。少年らは出席者を殴打し始めるとともに、携帯電話や他の貴重品を盗んだ。友人はこの事件をすぐにタコラディ市場サークル警察署（Takoradi Market Circle Police Station）に届け出た。しかし、警察は矛先を転じて代わりに彼を逮捕した。また、パーティーに出席していた全ての人々の氏名を開示するよう彼に求めた。友人は釈放されるために300セディ（およそ68米ドル）を支払わなければならなかった。』

⁸⁷ HRW, [‘No choice but to deny who I am’](#) (pages 43-44), January 2018

⁸⁸ HRW, [‘No choice but to deny who I am’](#) (pages 1-2), January 2018

⁸⁹ HRW, [‘No choice but to deny who I am’](#) (page 49), January 2018

⁹⁰ HRW, [‘No choice but to deny who I am’](#) (pages 1, 3-4), January 2018

「ブライアンによると、逮捕された友人は警察に出席者の氏名を提供した。その後警察はゲイの結婚式に参加した疑いでおよそ15人の男性を一斉検挙したが、後になって起訴することなくこの15人を釈放した。彼が知る限り、彼の友人が届け出た暴行及び窃盗の事案は警察に捜査されることがなかった。

「26歳のアレクサンダーが語ったところによると、2016年12月にケープ・コースト（Cape Coast）で見知らぬ者が彼の性的指向を疑い、路上で彼に嫌がらせをし、彼を侮辱した。その後2人は身体的なけんかをした。アレクサンダーはヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、翌朝に同じ男が警察官とともに彼の自宅にやってきて、警察官が彼を逮捕し、バカーノ警察署（Bakaano Police Station）まで連行した後、『他の少年らとベッドを共にした』罪で起訴されると彼に伝えた。アレクサンダーは彼に代わって介入してくれた議員に電話をした後、同日の午後5時頃に釈放された。

「イブラヒム（Ibrahim）はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、2013年にタマレ市の首長が若者に対し、ゲイの人々に群衆の正義（集団私刑）を実行するよう呼び掛けた後、

「『私の友人は首長の邸宅に連行された。これは少年たちが彼をゲイと言ったためである。邸宅には大勢の人々が集まっていたが、タマエに恥を持ち込んだとしてこの友人を殴打し、殺害すべきだと叫んでいた。首長は少年たちに彼を警察署へ連れていくよう指示した。彼の叔父が友人を保釈した後、彼はすぐにアクラへ転居した。彼は少年たちが彼に何をするのか恐れていたのである。』」⁹¹

7.3.6 ARC/アシュロス2021年3月報告書は、以下のように記述している。

「アムネスティ・インターナショナル・ガーナのディレクターであるロバート・アコト・アモアフォは、ゲイの男性が逮捕された2件の事案を説明した。2件とも同じ週に発生した。

「（中略）『ある週に私は2件の事案を担当した。ある男性がグラインダー（Grindr：ゲイ向けの出会い系アプリ）上で同性愛嫌悪者に誘惑された。このLGBTの男性がこの人物（どういう人物かはわからない）に会いに行った際、複数の者がこのLGBTの男性を殴打し、電話を取り上げて、返して欲しければお金を持ってくるよう命じた。これらが、似たような性格を帯びた2つの事件である。そこで、この被害者は我々のところに報告した。私は中心的なLGBT擁護者であるため、こうした事案の大半は私のところに来る。私は、これらの事件をフォローアップし、私に状況を報告する他のLGBT団体に被害者たちを紹介した。私が知る限り、この被害者たちは警察へ届け出た。その後、警察がこれらの事案の一つについて聞き取りを行った際、警察はこのLGBTの男性を誘い出し、携帯電話を調べて彼がゲイであることをほのめかす露骨な内容を見つけた。そこで、警察はこの情報を被害者に対して利用し、家族が来て金銭を支払うまで被害者を収監した。被害者は家族が金銭を支払った後で釈放された。LGBTの男性が被害に遭ったもう一つの事案は、誰かがこの男性をゲイだと叫んだために彼は警察に逮捕されたというものである。彼は逮捕され、警察署に連行され、そこで警察は釈放される前に支払うべき金額を提示した。そこで、彼はこの金額を交渉しなければならなかった。彼は釈放される前に金銭を支払わなければならなかった。そう、はい、多数の事件が絶えず起きている。しかも、こうした事件は、こうした人々が彼らにとって間違っただけだということを彼らが知らない事柄に誘い出され

⁹¹ HRW, [‘No choice but to deny who I am’](#) (page 31-32), January 2018

る場合が大半である。』（情報源：ロバート・アコト・アモアフォ、インタビュー記録、2020年12月1日）」⁹²

7.3.7 同じARC/アシュロス報告書は、以下のように記述している。

「『（中略）農村部の人々[警察] 又は小規模な警察署で活動する人々は、必ずしも全員がその知識を有し、教育を受けているとは限らない。監察長官がいるアクラ市に勤務する警察官はそうした知識と学歴を有している場合がより多い。こうした警察官は、自らが遭遇する状況にLGBTの人々は対処しなければならないということについて、より多くの情報を得ており、承知もしている。しかし、農村部の場合、警察官はその教育を受けていない。したがって、これらの地域に住む[LGBTの]人々は、警察との間でよりつらい時間を過ごす可能性がある（中略）LGBTの人々は、警察に対し、まさに警察は一般公衆の多くの部分を反映しているという理由だけで、不信の念を抱いていると思う。警察の職員だからといって、必ずしも通常は教育を十分受けている又は経済的な力を有しているとは限らない。その意味で、警察官は単に他の人々から聞いたことを通じて、文化的に同性愛を嫌悪する公衆をまさに代表していると言える。したがって、警察官はLGBTの問題に関して十分な教育を受けていない又はそれほど情報を得ていないことが多いため、LGBTの世界には、警察に対する不信感が存在する（後略）』（情報源：アンドリュー・ティエ、インタビュー記録、2020年11月17日）」⁹³

7.3.8 ARC/アシュロス報告書は続けて、以下のように記述している。

「『（中略）多くのLGBTの人々に対し、なぜ虐待事件を警察に届け出ないのか尋ねた際、なぜなら警察署で差別され、侮辱され、あるいは警察署レベルで逮捕させられる可能性が高いからという回答が返ってくるだろう。だから、こうした仕打ちを受けることに対する恐怖によってLGBTの人々の多くは虐待事件を警察に届け出るのを実際に思いとどまっている。LGBTの人が勇気を出し、警察署に行って虐待事案を届け出るような他の状況においても、やはりそうした人に対して高いレベルの差別が行われてしまい、コミュニティの他の構成員が警察に届け出るのをそのLGBTの人が思い止まらせる結果になる（後略）』（情報源：アレックス・コーフィー・ドンカー（Alex Kofi Donkor）、インタビュー記録、2020年11月25日）」⁹⁴

7.3.9 ARC/アシュロス報告書は、2020年にLGBTの人々に対する警察の態度に関してロバート・アコト・アモアフォに実施したインタビューの抜粋に焦点を当てて、以下のように記述している。「『同性愛嫌悪の事件は警察内で極めて多いが、こうした事件は通常、虐待事案の届けられる警察署で起きる。同性愛嫌悪の口汚い暴言が警察署内に飛び交う。私の過去の仕事では、常にLGBTの人々や性労働者の事案を担当しなければならず、こうした人々が警察署に行く際は付き添った。例えば、LGBTの男性に対して同性愛嫌悪を示すようなことをしていた者に関わる事案を警察に持込んだことがあった。その時、警察は次のように答えた。『なぜ、同性愛者でなければならないのだ。女性を相手にした方がいいよ。別な男と性行為をするのではなく、女性の所に行って女性と性行為をしたらどうだい。彼氏はなぜ君と性行為をしないのか。君が悪魔の所業をしているためか。』この種のやり取りを私は経験してきた。』」⁹⁵

7.3.10 USSD人権報告書2020は、以下のように記述している。

「LGBTIの人々は[中略] 警察による嫌がらせやゆすり行為に直面した。警察は

⁹² ARC, '[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)' (page 29), March 2021

⁹³ ARC, '[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)' (page 37 and 38), March 2021

⁹⁴ ARC, '[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)' (page 45), March 2021

⁹⁵ ARC, '[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)' (page 62), March 2021

LGBTIの人々に対する暴行又は暴力の訴えの捜査を嫌がっているという報告が複数あった。LGBTIの人々に対する警察又は政府の暴力について報告された事案はなかった一方で、LGBTIの人々に対して警察が押す偏見あるいはLGBTIの人々に対する警察の威嚇や消極的な態度は、被害者が虐待事件を届け出るのを妨げる要因になっていた。

「一部の活動家は、警察の態度が徐々に変化してきており、コミュニティの構成員がIGP[Office of the Inspector General of Police：警察監察総監室]任命の制服を着用した渉外担当官など特定の警察官に支援を求めることができた際は、より安心感を覚えられると報告した（後略）」⁹⁶

7.3.11 また、USSD人権報告書2020は、以下のように記述している。

「LGBTIの活動家たちは、[2020年]6月にLGBTIの1人がセントラル州（Central Region）のカソア（Kasoa）で激しく殴打されたと報告した。警察は加害者を逮捕したものの、被害者に対して起訴に持ち込むための金銭を要求したため、被害者は結局起訴を取り下げた。

「また、LGBTI活動家たちは、LGBTIの人々に対する恐喝未遂が広い範囲に及んでいるが、差別があるためにそうした行為について起訴を成立させるのが困難な状況のままであると報告した。例えば、10月にゲイの男性は、彼の家主が恐喝者に協力していると警察に通報した。しかし、警察は家主に味方し、被害者に自身の携帯電話のロックを解除するよう強要し、被害者を借家から『退去させて』家族の元に帰した後、被害者の家族に金銭を家主に支払うよう強制した。」⁹⁷

7.3.12 米国の海外安全対策協議会（OSAC）の2021年9月24日付け「2021年国別安全報告書：ガーナ」は、「また、LGBTI+の人々は警察による嫌がらせと強要の試みに直面している。警察はLGBTI+の人々に対する暴行又は暴力の訴えを捜査するのを嫌がったという報告が複数行われている。LGBTI+の人々に対する警察又は政府の暴力に関して報告された事案はないが、LGBTI+の人々に対する偏見、威嚇及び否定的態度が要因となって、被害者は虐待事件を届け出るのを思いとどまった。」⁹⁸

7.3.13 ロイター通信は2021年2月の記事で、以下のように報じている。

「反ゲイを訴える怒号によって、ガーナ初のLGBT+コミュニティ・センターは開所から3週間後、その職員と訪問者を守るため、一時的に閉鎖することを強いられたと同センターの創始者が火曜日に語った。

「教会集団、政治家及び反ゲイ権利団体は政府に対し、地元の慈善団体「LGBT+の権利ガーナ（LGBT+ Rights Ghana）」が運営する同センターを閉鎖するとともに、関係者を逮捕し、起訴するよう要求してきた。

「『我々はこのような騒動を想定しなかった』と1月31日に欧州及び豪州の外交官が出席した開所記念イベントを主催した「LGBT+の権利ガーナ」のディレクターであるアレックス・コーフィー・ドンカーは語った。

「『我々は、幾つかの同性愛嫌悪団体がこの機会を利用して立場を悪用し、LGBT+コミュニティに対する緊張感をあおるのを想定はしていたが、反ゲイの嫌悪に満ちた反応は前代未聞である』と彼はトムソン・ロイター財団（Thomson Reuters Foundation）に語った。」⁹⁹

⁹⁶ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

⁹⁷ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

⁹⁸ OSAC, '[Ghana Country Security Report 2021](#)', 24 September 2021

⁹⁹ Reuters, '[Anti-gay uproar after Ghana opens its first LGBT+ community centre](#)', 24 February 2021

7.3.14 モダン・ガーナ (Modern Ghana) は2021年10月29日、以下のように報じた。

「25歳の男性がイースタン州イロ・クロボ (Yilo Krobo) 地区郊外のンクラカン (Nkurakan) でレズビアン疑いがある10代の女性を凌辱した嫌疑で警察に逮捕された。

「(中略) 被害者はこの事件をイースタン州警察本部内にある家庭内暴力・被害者支援班 (Domestic Violence and Victims Support Unit : DOVVSU) に届け出た。

「診察の結果、被害者はまさに凌辱されたことが確認されたため、起訴を担当するオウス・アバビオ (Owusu Ababio) 主任警部は、告発された者を犯罪の共謀、凌辱、違法な加害、違法な家宅侵入、窃盗及び合法的な拘禁からの逃亡という6つの訴因で起訴した。

「ジュリアス・ボーテング・テティ (Julius Boateng Tettey) は無罪を主張した後、2つの担保とともにGHS60,000 (GHSはセディの通貨コード) を納付して保釈を認められた。この犯罪嫌疑については今後無罪性が審理されていくことになる。

「警察は現在、逃走中のもう一人の容疑者追跡中である。」¹⁰⁰

[目次に戻る](#)

第8節更新日：2022年3月7日

8. 社会の姿勢及び取扱い

8.1 世論

8.1.1 IGLA-RIWI [国際LGBTI協会及び国際的な調査技術会社]がLOGO [LGBTコミュニティに触発された娯楽ブランド]と協力して実施した「2016年LGBTIの人々に関する世界の姿勢調査」は、以下の結果を示した。

- LGBTIであることを犯罪とすべきである
 - 非常にそう思う – 43%
 - どちらかといえばそう思う – 11%
 - どちらともいえない – 21%
 - どちらかといえばそう思わない – 5%
 - 決してそうは思わない – 20%
- 隣人がゲイ又はレズビアンである場合、どう感じるか
 - 全く関心がない – 46%
 - どちらかといえば気まずい – 18%
 - 非常に気まずい – 36%¹⁰¹

8.1.2 アフリカ国際法・説明責任センター (Africa Centre for International Law and Accountability : ACILA) はLGBTI問題に対するガーナ人の姿勢を評価するため、2017年6月に調査を実施した。ACILAは、その重要な所見の中で、以下のように述べている。

- 「ガーナ人の87%以上は、1992年ガーナ憲法がガーナの全国民に人権を保障していることを知っている。

¹⁰⁰ Modern Ghana, ‘[Man arrested for defiling alleged lesbian at Yilo Krobo](#)’, 29 October 2021

¹⁰¹ ILGA, ‘[The ILGA-RIWI 2016 Global Attitudes Survey...](#)’, (page 5, page 10), May 2016

- 「ガーナ人はガーナが1992年憲法のみならず国連、国際文書及び義務によりガーナの全国民の権利を擁護するよう義務づけられていることを知っている（81.5%）。
- 「ガーナ人のおよそ3分の2（60.7%）は、国連普遍的・定期的レビュー（Universal Periodic Review）メカニズムに基づき、LGBTIの人々を含む全ての国民に対し、暴力と差別のない法の平等な保護を提供することを誓約していることを知らない。
- 「ガーナ人の3分の2以上（70%）は、人権・行政的正義（CHRAJ）がLGBTIの人々及びその他の少数派に対する暴力と差別に関する届出に関する『差別届出制度』を設けていることを知らない。
- 「ガーナ人は武装強盗、高い生活費、失業、ギャラムジー（galamsey：規制されていない無秩序な金採掘）、強姦/凌辱及び劣悪なインフラよりもLGBTI問題が及ぼすと認識されている悪影響の方に関心がある。汚職が最も関心の高い問題であったが、このすぐ後にLGBTI問題が続いている。
- 「ガーナ人のおよそ60%は、LGBTIの人々が異性愛者と同じ取扱いを受けるに値するという命題に関して、『決してそうは思わない』又は『そう思わない』と回答している。
- 「ガーナ人の大きな割合（87%）は、LGBTIの人々が公開の会合を開くのを認めることに反対している。イスラム教徒の91パーセントは、LGBTIの人々が公開の会合を開くのを認めることに反対している。同様に、キリスト教徒（87%）、伝統主義者（73.1%）及び無神論者（33.3%）となっている。ボルタ州は、LGBTIの人々が公開の会合を開くのを認める回答者の割合が最も高かった（19.4%）。
- 「ガーナ人の97%以上は警察が全ての市民を群衆の正義から守る責任を負っていることを知っており、群衆行動を起こしている全ての者を裁きにかけるべきであるという命題に94%が『非常にそう思う』又は『そう思う』と回答している。しかしながら、警察はLGBTIの人々を群衆の正義から守る責任を負うという命題に20%が『決してそうは思わない』又は『そうは思わない』と回答している。
- 「ガーナ人の大半（80%）はLGBTIの人々と付き合うことに『非常に気まずい』又は『気まずい』思いをしている。しかしながら、およそ67%は、LGBTIと認識する看護師又は医師から緊急治療を受けることになれば、受ける意志があると回答している。キリスト教徒の30パーセント、イスラム教徒の40%及び伝統主義者の50%は、LGBTIと認識されている看護師又は医師からは緊急治療を受けないと回答している。51～61歳のガーナ人の44パーセントは、LGBTIと認識されている看護師又は医師からは緊急治療を受けないと回答している。
- 「ガーナ人のおよそ13%は、LGBTIである人物を知った場合、そのLGBTIの人物を『身体的に虐待する』若しくは『言葉で虐待する』、又はそのLGBTIの人物に正体を隠すよう強制する』（中略）（45.3%）はLGBTIであることが判明した人物を『社会的に遠ざける』
- 「ガーナ人の75%以上は、政府当局者による同性愛嫌悪発言を賞賛している。24.5%だけが、同性愛嫌悪発言は非難されるべきであると回答している。

- 「ガーナ人の36パーセントは、求職活動においてLGBTIの人々を差別すべきであるという意見であり、同様に、宗教結社（10%）及び公職任命（9.16%）となっている。
- 「ガーナ人の54%以上は、LGBTIと認識された学生の追放を促進すべきであると回答している。」¹⁰²

8.1.3 アフロバロメーター（Afrobarometer）「は、民主主義、ガバナンス及び生活の質にかかるアフリカ人の経験及び評価に関して信頼できるデータを提供する汎アフリカ及び無党派のアンケート調査ネットワークである（中略）アフロバロメーターは国家を代表する標本を対象にして回答者が選択する言語で対面インタビューを実施する。ガーナ民主主義開発センター（Ghana Center for Democratic Development : CDD-ガーナ）が主導するガーナのアフロバロメーター・チームは2019年9月16日から10月3日にかけてガーナ人の成人2,400人にインタビューを実施した¹⁰³。」アフロバロメーターは社会的寛容性に関する2021年7月の報告書の中で、調査結果を以下のように伝えている。

「民族、宗教及び経済的地位に基づく不当な扱いは稀な出来事ではないが、大半のガーナ人は異なる民族集団、宗教及び国籍の隣人に対し寛容な姿勢を示している。しかし、同性間関係にある人々にこれと同じレベルの寛容性を示すガーナ人はほとんどいない。

「（中略）10人に1人より少ない割合（7%）が、同性間関係にある者が隣に住むことを気にしないと回答しているにすぎない（中略）93%が同性愛者を隣人に持つことを『どちらかといえば嫌う』又は『非常に嫌う』と回答している。2019年末から2021年初めにかけてアフリカの23か国を対象に実施した調査では不寛容の項目で平均が80%であったが、ガーナはこれを遥かに上回る93%ということで最上位に近い所に位置している（中略）同性間関係にある人々に対する不寛容な姿勢は、年齢層、宗教的所属及び都市部・農村部の区別なく行き渡っている。正式な教育を受けていない市民が不寛容の姿勢を示す（88%）可能性は、教育水準がより高い市民（91%～95%）よりも若干低い。」¹⁰⁴

8.1.4 外務・英連邦・開発省は2022年1月に更新された英国人向けの渡航アドバイスで「ガーナでは、レズビアン、ゲイ、バイセクシャル及びトランスジェンダーの人々に対して寛容な姿勢はほとんど見られず、ガーナ人の多くはそのような性的関係が存在していることを認めていない。」と記述している¹⁰⁵。

[目次に戻る](#)

8.2 宗教集団

8.2.1 ピンク・ニュースは2019年10月、以下のように報じた。

「ガーナの学校向けの性教育新ガイドラインが公表され、国内の宗教的な反LGBT+活動家たちは—この指針にLGBTの内容が一切含まれていないにもかかわらず—『悪魔のような』と呼んでいる。

「4～17歳の生徒向けの性教育に関する適切なテーマを概説した『総合的性教育（Comprehensive Sexuality Education : CSE）に関するガイドライン』がガーナ教育庁（Ghana Education Service : GES）により公表された（後略）

「ガーナ・ペンテコステ派・カリスマ派評議会（GPCC）の会長は、CSEを『悪魔のような』と形容し、『我々はゲイを嫌ってはいないが、まるで武装強盗や売春

¹⁰² ACILA, 'Research: Popular attitudes towards LGBTI issues in Ghana', June 2017

¹⁰³ Afrobarometer, 'Ghanaians are united and hospitable but intolerant toward same...', 1 July 2021

¹⁰⁴ Afrobarometer, 'Ghanaians are united and hospitable but intolerant toward same...', 1 July 2021

¹⁰⁵ FCDO, 'Foreign travel advice – Ghana – Local laws and customs', updated 7 January 2022

みたい、GESの行動は聖書に反するものであり、我々は子どもたちを被害者にしたくない。』と語った。」¹⁰⁶

8.2.2 ピンク・ニュースは2020年3月、以下のように報じている。

「ガーナの首席イマームは、コロナウイルスに関する大統領令を遵守するよう全国に呼び掛ける演説で、LGBT+の人々を『悪魔のような』存在と形容した。

「ガーナのアクフォ＝アド大統領がモスクでの通常の会合、結婚式その他の集会を禁止した後、シャイフ・オサマヌ・シャルブトゥ博士（Sheikh Dr Osamanu Sharubutu）は自宅からの放送を通じて全国に演説した[後略]

「彼はまた奇怪なことにテレビ放送された彼の演説を利用してアクフォ＝アド大統領にLGBT+の人々の会合を認めないよう要請し、ゲイの性的行動を取るLGBT+の人々はイスラム教徒の人々にとって『悪魔のような』かつ『恥ずべき』存在であると語った。

「『全知全能のアッラーは男性のために女性を創造し、女性のために男性を創造した。そのような容認し難い行為にふけるのは聖なるクルアーンに反する。私は全ての人々に対し、そのような行為にふけないよう促す』とシャルブトゥ師は語った。」¹⁰⁷

8.2.3 ピンク・ニュースは2020年3月の別な記事で「ガーナのイスラム教徒指導者たちはコロナウイルスの責任を『トランスジェンダーとレズビアン』に負わせた。」と報じた。同記事は、以下のように伝えている。

「ガーナ・イスラム教徒ミッション（Muslim Mission of Ghana）は、コロナウイルスによる都市封鎖の期間中に国家祈祷会を利用して、コロナウイルスの大流行の責任を『トランスジェンダーとレズビアン』に負わせた（中略）ガーナ・イスラム教徒ミッションはガーナ人に対し、コロナウイルスに感染した人々やこの感染症で検疫を受けている又は隔離されている人々のために祈るよう呼び掛けるとともに、全国で放送された5つのメッセージの一つとして、『憎むべき』LGBT+の人々が責めを負うべきであると語った。

『世界に対して我々の罪を認めることが重要だ』とイスラム教徒ミッションは語った、『特に、同性愛、レズビアン、トランスジェンダー、水域と森林の破壊といった最も憎むべき行為。』

「『同性愛、レズビアン、トランスジェンダー』の『罪』に対する後悔は、『ガーナと世界のその他の国々におけるコロナウイルス・パンデミックとの闘いにアッラーの慈悲と介入をもたらす』とイスラム教徒ミッションは言葉を継いだ。」¹⁰⁸

8.2.4 ヒューマン・ディグニティ・トラストはそのウェブサイト上で、著名人による発言のリストを特集し、以下のように記述している。

「ガーナのカトリック主教会議（Catholic Bishops Conference）は、[反LGBT『家族価値法案』を声高に支持した](#)。フィリップ・ナーメ（Philip Naameh）議長は同法案を可決するよう要請する声明を公表し、『教会として、この唾棄すべき慣行を我が国では違法としたい。』と語った。

「[2020年]2月、アシャンテ（Ashanti）州主席イマームのシャイフ・ムーミン・アブドゥル・ハロウ（Sheikh Muumin Abdul Harou）は、2020年7月にガーナのアクラで汎アフリカILGA第5回地域大会が開催されるのを阻止することを誓った。

「『ワラヒ タラヒ（Wallahi tallahi：私は神に誓う）我々は同意しない。我々イス

¹⁰⁶ Pink News, '[Sex education in Ghana causes anti-LGBT backlash...](#)', 2 October 2019

¹⁰⁷ Pink News, '[Ghana's chief imam uses his coronavirus address to the nation...](#)', 17 March 2020

¹⁰⁸ Pink News, '[Muslim leaders of Ghana blame coronavirus on 'transgender...'](#)', 27 March 2020

ラム教徒、キリスト教徒及び伝統的な宗教信奉者は皆、立ち上がる。我々は彼らがここに足を踏み入れることさえも許さない。政府でも我々の邪魔をさせない。ガーナは彼らに属しておらず、我々に属している。したがって、ここで誰が何をするかは我々が決定する。』

「同師は、同性愛を『神に嫌悪されている所業であり、いかなることがあっても決して容認してはならない悪』であると形容した。同師は続けて、『アッラーは同性愛を決して許さず、我々の預言者ムハンマドは同性愛の行動を実践している者たちを見たら、逮捕して、殺害すべきだ。』と言った。」と語った（後略）

「[2018年]6月、オス・キリスト教会（Osu Church of Christ）の首席牧師（Head Pastor）であるコーフィー・タウィア（Kofi Tawiah）は、『同性愛は死罪に相当する唾棄すべき罪だと考えられており、極刑を伴う。』と語¹⁰⁹り、続けて『したがって、ガーナ人キリスト教徒は立ち上がり、ガーナのために正義の道を目指して戦わなければならない。今日、同性愛が神に容認されていると考えるのは誰にとっても不幸である。』と言葉を継いだ。」¹⁰⁹

8.2.5 ロイター通信は2020年3月、以下のように報じた。

「ガーナ政府は、国内の保守的なキリスト教徒の集団から激しい抗議の声が上がった後、LGBT+活動家たちが大規模な集会の開催に向けて前進するのを認めないと語っている。

「主催者によると、[2020年]7月に予定されているこの会議は、開催されればこの種の集まりは西アフリカで初となる。また、この会議はLGBT+の指導者たちを一堂に集め、アイデアを共有するとともに差別的な法律を変えていくために協力していくことを目的としている（後略）

「『ガーナ政府はそのような会議を認めない、まさにそういうことだ』とジェンダー・児童・社会保護省の報道官はトーマス・ロイター財団に語った。

「理由を聞かれ、同報道官は『コロナウイルスのせいではない』とだけ答えた。

「ナナ・アクフォ＝アド大統領の報道官は、テキスト・メッセージでその禁止方針が事実であることを確認した。

「この行事を主催する南アフリカに拠点を置く協会の汎アフリカILGAの広報担当者は木曜日、コメントできないと語り、開催が取り消されたかどうかについて答えるのを拒否した。

「ガーナの反ゲイ団体は、開催が近づきつつある会議に反対する運動を展開しており、先週は政府に対し、同会議の主催者にビザを発給しないよう要請した。

「ある団体はこの行事を止めさせるためのオンラインによる請願活動を開始し、1週間ではぼ1万9,000人の署名を集めた。」¹¹⁰

8.2.6 汎アフリカ・ニュース・プラットフォームのアフリカン・アーギュメンツ（African Arguments）は2021年3月の記事で、以下のように記述している。

「国家、メディア及び様々な信仰にわたる宗教指導者たちは、ガーナ国内のクィア・コミュニティに対して高まる同性愛嫌悪の感情を爆発させている。

「先週の日曜日、キリスト教指導者たち一使徒職、牧師、尊師、主教一の宗派間団体が[アクラで行われる1日限りの国家祈祷会のため](#)、一堂に会した。その祈祷の重点的なテーマと表題は？

¹⁰⁹ HDT, '[Ghana: Types of criminalisation](#)' (section: statement by public figures), undated

¹¹⁰ Reuters, '[Ghana bans LGBT+ conference after Christian groups protest](#)', 12 March 2020

「『同性愛：神に対する唾棄すべき罪』。

「この祈祷会は、ガーナの様々なメディア組織により支持され、また、出席者としてイスラム信仰、伝統的宗教、市民社会及び議会の代表を迎えていた。祈祷はこの有力な集団が集まった唯一の理由ではなかった。出席者は、ガーナのLGBTQI+コミュニティを犯罪者とする法律の制定の可能性や『魂を失くした人々』の『社会復帰、指導及びカウンセリング』についても議論した。

「この同性愛嫌悪の高まりは、擁護団体[LGBT+の権利ガーナ](#)がアクラに事務所とコミュニティ・スペースを開設した1月31日に始まった。同事務所はこの種のものとしては初めてのケースであったが、この画期的な出来事はその存在が地元の主力メディアに伝わると長く続かなかった（後略）

「[2021年]2月24日、これらの出来事が組み合わさり、LGBT+の権利ガーナ事務所が警察の手で強制的に閉鎖させられた際、最高点に達した。同事務所の職員は身を隠した。何の説明も理由付けも行われなかった。複数の活動家の話によると、事務所が閉鎖されて以来、クィアのガーナ人又はその疑いがあるというだけの人々に対する身体的な暴力と言葉による暴力が、特に国内の辺境で増加している。」¹¹¹

8.2.7 [ヒューマニスト](#)運動の代表機関であるヒューマニスト・インターナショナル

(Humanists International) –そのウェブサイトの「[about \(～について\)](#)」ページによると「(中略) 世界的なヒューマニスト運動を構築し、支援し、代表する(後略)」 –は「2021年思想の自由に関する報告書」で、「2019年、『人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値のための国家連合 (National Coalition for Proper Human Sexual Rights and Family Values)』 (キリスト教評議会、伝統的宗教の指導者、カトリック主教会議、ガーナ・ペンテコステ派・カリスマ派評議会、アタ・ミルズ研究所 (Atta Mills Institute)、イスラム教徒組織連合 (Coalition of Muslim Organisations) その他で構成される) は、ガーナの学校に総合的な性教育 (CSE) を導入する提案について、CSEが子どもたちに『LGBTI+の課題』を植え付けることになると論じ、この導入を阻止した。」¹¹²

8.2.8 また、同じヒューマニスト・インターナショナルの報告書は、「反LGBTI+の憎悪犯罪と社会的差別はガーナ国内にまん延しており、メディア、当局者及び聖職者によって広く容認されている (中略) 2018年、オス・キリスト教会の首席牧師コーフィー・タウィアは『同性愛は死罪に相当する唾棄すべき罪だと考えられており、極刑を伴う。』と語っていると記述している。」¹¹³

8.2.9 しかしながら、ピンク・ニュースは2022年2月の記事で、以下のように伝えている。

「英国の大司教たちが介入した後、猛烈な同時攻撃でガーナ聖公会の主教たちは人の感情を無視した反LGBT+法案を非難している。

「ガーナの聖公会主教院 (House of Bishops of the Anglican Church) は金曜日 (1月28日)、『人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進』法案はあまりにも『厳しい』と語った。

「ガーナの大司教シリル・コビナ・ベン=スミス (Cyril Kobina Ben-Smith) は議員に対し、クィアのガーナ人を『暴行』するための認証状として利用されることを教会が恐れる同法を『検証』するよう懇請した。

¹¹¹ African Arguments, '[Ghana: Church, state and media vs. LGBT+ rights](#)', 24 March 2021

¹¹² Humanist International, '[The Freedom of Thought Report 2021](#)', 16 November 2021

¹¹³ Humanist International, '[The Freedom of Thought Report 2021](#)', 16 November 2021

「しかし、そのような前代未聞の暴行は既に起きているとLGBT+の活動家たちはピンク・ニュースに警告した。」¹¹⁴

8.2.10 [人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進法案](#)の項も参照されたい。

[目次に戻る](#)

8.3 メディア

8.3.1 ガーナのLGBTIの人々114人を対象に実施したインタビューの内容を含むヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の2018年報告書「自己を否定する以外に選択の余地がない」は、以下のように記述している。

「（中略）コメンテーター及び世論指導者たちは、オンライン・メディアで広く報道されている。メディアのある代表者は、ヒューマン・ライツ・ウォッチとのインタビューで、メディアのLGBT問題への取組について説明し、舵取りをするのが困難な問題だと述べた。

「過去10年間、メディアはLGBTの権利に関する情報を生成する際に困難を感じていた。その理由は、GBTの人々が排斥される、場合によっては群衆に暴行されるのを恐れて、その性的指向を公然と明らかにするのを嫌がるためである。LGBTの人々は時折、その懸念をメディアに伝え、匿名のままにしておくように要請した。

「強固な保守的見解を持つ国でLGBTの権利を訴えていくのは困難であると述べる一方、『ガーナはより包摂的な社会を構築したいと願っているため、メディアは近い将来このデリケートな問題に取り組まなければならない』ことを彼は認めた。」¹¹⁵

8.3.2 USSD人権報告書2020は、「同性愛やこれと関係する話題についてのメディアの報道はほとんどの場合、否定的であった。」と記述している¹¹⁶。

8.3.3 ILGAは、2021年12月の報告書「逮捕下にある我々のアイデンティティ（後略）」の中で、「（中略）メディア自体がこれらの『狩人』（同性愛者を狩り出す活動[\[ガーナを同性愛者にとっての地獄にする作戦\]](#)を展開している自警団）と道徳の危機的状況に寄与していることが多く、ILGAワールドは複数の地元ウェブサイトが定期的に扇動的な報道を通じて同性愛嫌悪の炎をあおり立て、警察によって指名手配されているLGBT+の人々を特定するためにそのプラットフォームを積極的に利用し、又は政治家に行動を起こすよう圧力をかけることを目的としているように見える記事を掲載していると指摘している。」と記述している¹¹⁷。

8.3.4 メディアに関して、ARC/アシュロス2021年3月報告書は、以下のように記述している。

「ゴッドフリード・アサンテ博士とレイモンド・アテュギュバ教授は、本報告書のために別々に行われたインタビューで、以下のように説明した。

『国営メディアは、同性愛に対する政府の姿勢を報道する傾向がある。したがって、国営メディアは通常、大統領がガーナ文化は同性愛を受け入れていないと発言しているため、我々は同性愛を容認できないと訴える。したがって、国営メディアは通常、政府当局者が言ったことを一語一語伝達する。こうした状況が持つ悲しい部分は、政府当局者の一部は牧師の代わりとなり、したがって、私の考えでは、大変、いや極めて同性愛嫌悪的/トランスジェンダー嫌悪的なコメントをする傾向があるということである（中略）メディア

¹¹⁴ Pink News, '[Bishops in Ghana condemn harrowing anti-LGBT+ bill for being...](#)', 4 February 2022

¹¹⁵ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 17), 8 January 2018

¹¹⁶ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

¹¹⁷ ILGA, '[Our identities under arrest – Ghana excerpt](#)', 15 December 2021

は、間違いなくLGBTの人々を極めて危険な状況に置くような同性愛嫌悪/トランスジェンダー嫌悪の談話を伝達する上で大きな部分を占めている（後略）』（情報源：ゴッドフリード・アサンテ博士、インタビュー記録、2020年11月17日）

「『メディアは一般に、LGBTQI+コミュニティに関して否定的な認識を描写する。しかしながら、そうした状況に関する報道の大半は、政府高官や宗教指導者による発言である（後略）』（情報源：レイモンド・アテュギョバ教授、文書記録、2020年12月12日）」¹¹⁸

- 8.3.5 オープンデモクラシー（openDemocracy）の2022年3月の記事は、反LGBTI+感情を拡散する際のメディアの役割に焦点を当てて、以下のように記述している。

「アイザック・ボーマー・ダーコ（Isaac Boamah Darko）は自らをLGBTに反対するジャーナリストと呼ぶ地元グループの長である。彼は週刊紙のコンチネント（The Continent）に対し、同性愛は罪深く、「非アフリカの」であると考えていると語った。メディアで取り上げられる最も著名な人物の一人であり、ガーナのクィア・コミュニティに反対する運動を展開するダーコは、アクラのLGBTIQセンターが開所された後で大々的なメディア・キャンペーンを実施し、地元のテレビ局に司会者として登場した（中略）

「ダーコの運動は容赦がなく、暴力を承認するようにさえ見えた。例えば、2021年4月、彼は地元のラジオ局に電話をし、『我々はゲイとレズビアンがどこに住んでいるかを暴露し、案内する、ガーナ人の98%はLGBTIQセンターに反対しており、ガーナ人がLGBTIQを殴りたいというのであれば、殴ればいい。』と語った。」

119

[目次に戻る](#)

8.4 社会規範及び家族の取扱い

- 8.4.1 本節には、一般にLGBTIの人々に対する社会の姿勢に言及する情報が含まれている。L、G、B、T及びIの人々の経験を明確に区別する情報については、以下の関係する項目を参照されたい。

- 8.4.2 ヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）は、2018年の報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」で、以下のように記述している。

「LGBTであるガーナ人の多くはヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、同性愛に関係する偏見のため、また、その性的指向が暴露されれば、家族やコミュニティの他の人々から暴力を加えられる又はホームレスになることに対する恐怖により、その人生が引き裂かれてしまっていると語った。公共の場で軽蔑的な表現を用いて言及されるLGBTの人々に関する公衆の否定的な談話は、身体的暴力を受ける危険性と相まって深刻な精神的影響を及ぼしている。インタビューを受けた人々の多くの話によると、LGBTの人々は身の安全を保つため、その性的特徴を隠し、二重生活を送ることに伴うストレスに絶えず苦しんでいる。LGBTの人々の多くは、家族に拒絶される危険性に直面し、結婚しなければならないという圧力に屈してしまう。家族から排斥され、経済的選択肢もほとんどないことに気付くLGBTの人々もおり、こうした人々の一部は生き延びるための手段として売春に依存するようになる。」

120

- 8.4.3 HRWの同報告書は、以下のように伝えている。

¹¹⁸ ARC/Asylos, 'Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons' (page 60), March 2021

¹¹⁹ openDemocracy, [The media disinformation campaign against Ghana's queer community](#), 21 March 2022

¹²⁰ HRW, ['No choice but to deny who I am'](#) (page 3), 8 January 2018

「ヒューマン・ライツ・ウォッチはガーナ北部のタマレで、9人のゲイ男性と6人のレズビアン女性にインタビューを実施した。全員がその性的指向を決して家族に暴露しないと語り、家族が尋ねた際は、家族やコミュニティから縁を切られ、排斥されるのを恐れてその性的指向を否定すると答えた。自身の性的指向に気付いており、それを十分に受け入れているものの、最終的には異性の人と結婚するだろう、家族がそれを見込んでいるから、とインタビューを受けた人々は語った。」¹²¹

- 8.4.4 また、HRWの同報告書は、「法律[1960年刑事犯罪法（法律第29号）第104条第1項(b)号]も家庭内でレズビアン、バイセクシャル及びジェンダー・ノンコンフォーミングの女性に振るわれる暴力や、より一般的には自らが生活するコミュニティ内でLGBTの人々に対して振るわれる暴力がまん延する社会的環境を作り上げる一因になっている。」と記述している¹²²。

- 8.4.5 [ガーナに拠点を置くオンライン・ニュース・ウェブサイト](#)のグラフィック・オンラインは2018年8月、以下のように報じている。

「（中略）メディア支局は『400人もの LGBTIの人々が、人間の適切な性的権利及び家族価値のための国家連合が提供するコンバージョン・セラピーを受ける意志を示す署名を自主的にした』と報じた。この国家連合は、伝えられているところによれば人間の性的行動に関する『正しい』姿勢を強制的に明確にし、かつ、性的及びジェンダー少数派の権利に理路整然と反対する立場を前面に押し出すことを戦略的目標とするキリスト教徒、イスラム教徒及び伝統的宗教信奉者で構成されている。」¹²³

- 8.4.6 「2021年世界の自由度」報告書は、「（中略）LGBT+の人々は（中略）社会的差別に直面している」と記述している¹²⁴が、直面している差別の性格及び/又は規模に関する詳細な情報は提供しなかった。

- 8.4.7 ヒューマン・ライツ・ウォッチの2021年9月の記事は、2021年5月に起きた[21人の逮捕](#)に言及して、「（中略）逮捕された21人のうち、9人は家族から縁を切られ、代替りの宿泊施設を探すことを強いられ、3人は両親が授業料の支払を拒否したため、学習を続けることができず、4人はその職を失った。また、拘禁されている21人の大半は、拘禁されている間に精神衛生上の問題を経験したと語った。2人は拘禁されている間に病気になり、釈放された後で入院しなければならなくなった（後略）」¹²⁵

- 8.4.8 フリーダム・ハウスは、「インターネットの自由」2021年報告書の中で、以下のよう

に記述している。

「オンラインによる嫌がらせ、特に女性、ジャーナリスト及びLGBT+の人々に対するものは、ガーナで一般的に行われている。一部の事例の場合、インターネット利用者は、政府当局者又は差別的な暴行の標的になるLGBT+の男性について報道するジャーナリストと同様に、オフラインでの威嚇又は身体的暴力を経験している。

「ガーナのLGBT+の人々はオンライン、オフラインの両方で嫌がらせと威嚇を経験し、また、そのアイデンティティを理由に身体的暴力の標的にもされている（後略）」¹²⁶

¹²¹ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 19), 8 January 2018

¹²² HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 1 to2), January 2018

¹²³ Graphic Online, '[400 Homosexuals register for counselling](#)', 21 August 2018

¹²⁴ Freedom House, '[Freedom in the World 2021 – Ghana](#)', 3 March 2021

¹²⁵ HRW, '[LGBT Activists Face Hardships After Detention](#)', 20 September 2021

¹²⁶ Freedom House: '[Freedom on the Net 2021 – Ghana](#)', 21 September 2021

8.5 レズビアン及びバイセクシャルの女性

8.5.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2018年の報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」で、「ヒューマン・ライツ・ウォッチがインタビューを実施した女性の大半は、家族から家族及びコミュニティとのつながりを保つために男性とデートし、結婚し、子どもを作るよう圧力をかけられたと語った。そうすることを断った又は自らの性的特徴と性自認に正直であることを選択した女性の多くは、暴力に遭遇した。」と記述している¹²⁷。

8.5.2 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、同じ2018年の報告書の中で以下のように記述している。

「一般に、法的枠組みがLGBTの人々の生活に影響を及ぼすことを認識するものの、レズビアンとバイセクシャルの女性が個人的な生活の場で、特に女性の生活、身体及び性的特徴に支配力と統制力を行使する家族によってさらされている虐待に焦点を当てることが絶対に必要である。

「多数のレズビアンは、家族が本人の性的指向に気付いた後、家族から暴力で脅され、殴打され、家から追い出されたと述べた。ある女性の話によると、彼女がLGBTの人々と交際していることを家族が耳にした際、家族はマチューテ（山刀）を振り回して彼女を家から追い出した。それ以降、彼女は家に戻って2歳の娘に会えないままにいる。レズビアンとバイセクシャルの女性の大半はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、家族にその性的特徴を隠す以外に選択肢がなく、また、男性と結婚し、子どもを持つことで家族や社会の期待に沿うよう見込まれていると語った。クマシ出身のある若い女性の話によると、彼女がレズビアンではないかと家族が疑った際、家族は彼女を祈祷キャンプに連れて行き、そこで彼女は『逸脱した』性的特徴を『治療』するために1か月間にわたって激しく殴打された。福音派又はペンテコステ派に起源を持つ民間のキリスト教宗教施設が運営する祈祷キャンプは、本来霊的な癒しを求める人々のための避難所として機能することになっている。ヒューマン・ライツ・ウォッチの2014年の報告書によると、ガーナには数百の祈祷キャンプがある。」¹²⁸

8.5.3 サッカー訓練キャンプで3人の女性がレズビアンの嫌疑で逮捕されたが、その後彼女たちがどう扱われたかを描写して、ヒューマン・ライツ・ウォッチは以下のように伝えている。

「そのような虐待は、その後の被害者の生活に一連の悪影響を及ぼす結果をもたらすことになる（中略）

「しかしながら、彼女たちのトラブルは釈放されたことで終わらなかった。彼女たちが訓練キャンプに戻った際、コーチはこの3人の女性をチームから追放した。彼女たちが帰宅すると、今度は両親たちがそれぞれの家族に『恥を持ち込んだ』として彼女たちを勘当した。6か月後、彼女たちはその悲惨な生活環境を説明した。

『私たちは家には絶対に戻れないため、ある友人の場所から他の友人の場所へと渡り歩いている。仕事もお金も全くないし、2〜3日間食べないこともある』と彼女たちの1人が語った。」¹²⁹

8.5.4 同報告書は続けて、以下のように記述している。

¹²⁷ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 18), 8 January 2018

¹²⁸ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 3), 8 January 2018

¹²⁹ HRW, '[No choice but to deny who I am](#)' (page 32), 8 January 2018

「レズビアンとバイセクシャルの女性は、家族の手による家庭内暴力を受けやすい。ヒューマン・ライツ・ウォッチは、家族が本人の性的指向を知ったときに家族からの身体的暴力、精神的虐待及び威嚇を経験した数人にインタビューを実施した。インタビューされた女性の多くは、その性的指向を否定しようとし、又は隠そうとした後でも、家族は本人を暴行、追放又は排斥したと語った。ヒューマン・ライツ・ウォッチがインタビューした被害者の中に、警察へ苦情書を届け出た人は誰もいなかった。多くの事案の場合、深く根ざした偏見と社会的孤立に対する恐怖によって、被害者は本人に対する犯罪を届け出るのを思いとどまった（後略）

「ガーナのレズビアンとバイセクシャルの女性は、『自然の理に反する性行為』[ただし、これは女性同士ではなく男性同士の同性間性行為に適用される]が犯罪になる結果として本人に及ぶ類似の影響とゲイやバイセクシャルの男性と同じ社会的偏見に苦しんでいる。しかしながら、こうした女性は家族が加える特定の暴力、異性間結婚をしなければならないという圧力及び性と生殖に関する健康と選択をめぐる自立性の欠如も経験する。」¹³⁰

[目次に戻る](#)

8.6 ゲイ及びバイセクシャルの男性

8.6.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2018年の報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」で、以下のように記述している。

「結婚しなければならないという圧力はレズビアンとバイセクシャルの女性に影響を及ぼすものの、一部のゲイやバイセクシャルの男性も似たような問題に直面する。女性のパートナーがいる22歳のゲイ男性であるアイザック（Isaac）は、『貴方が女性的な男性ならば、彼らはこの場で貴方を侮辱する。しかし、貴方にガールフレンドがいれば、彼女が貴方を侮辱から守ってくれる（中略）私のガールフレンドは私が『あんな感じ（ゲイみたい）』であることを知らない。私はいずれ彼女と結婚する以外選択肢がなくなると思う。なぜなら、私の宗教では結婚するのを避けられないから。』と語った。

「22歳のゲイ男性であるマリク（Malik）はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、少年集団が彼の自宅にやって来て、家族に彼がゲイではないかと疑っていると伝えた様子を語った。マリクは全てを否定し、家族の家から引っ越したが、2016年6月になって彼は家族から圧力を受けたために隣村の若い女性と結婚せざるを得ないと感じるようになった。」¹³¹

8.6.2 また、同報告書は、「ヒューマン・ライツ・ウォッチにインタビューされたゲイやバイセクシャルの男性の中で、その性的特徴のために家族から身体的暴力を与えられた人は誰もいなかった。」と記述している¹³²。

[目次に戻る](#)

8.7 トランスジェンダーの人々

8.7.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2018年の報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」で、以下のように記述している。

「警備員として勤務しているアクラ出身の30歳のトランスジェンダーの男性ジェイク（Jake）は、すぐに男性と結婚しなければならないことを知っており、家族が極めて信心深いため、他に選択肢がないと語った。たとえ彼が雇用されて

¹³⁰ HRW, 'No choice but to deny who I am' (pages 39-40), 8 January 2018

¹³¹ HRW, 'No choice but to deny who I am' (page 20), 8 January 2018

¹³² HRW, 'No choice but to deny who I am' (page 40), 8 January 2018

おり、経済的に独立しているとしても、彼にとって家族のつながりは重要なため、家族を失いたくないと思っている。ジェイクは『LGBTは犯罪ではなく、人々はLGBTの人々をただそっとしておくべきである—放っておき、LGBTの人々に自らの人生を送らせるべきである—ということを政府は公衆に知ってもらうべきである。私は男、トランスジェンダーの男であるけれども、男性と結婚し、子どもを持つ以外に選択肢がなくなることを知っている。社会の一般的な認識のため、私には選択肢がない。私はこれを正常なものとして受け止めなければならない。これは家族と社会が私に期待するものだから。』¹³³

- 8.7.2 また、ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2019年1月に公表された2019年ワールド・レポートで「（中略）トランスジェンダーの男性は家庭内暴力と強制結婚の被害者になることが極めて多い。」と記述している¹³⁴。

[目次に戻る](#)

8.8 インターセックスの人々

- 8.8.1 ガーナウェブは2019年10月10日、インターセックスの人の事案について、以下のように報じた。「鬱、冷笑及び当惑は、両性の性器を備えて出生したポクアア（Pokuua：実名ではない）が成長過程で経験したトラウマのごく一部である（中略）

「その汚名は、たとえ中学校時代を終えても、特に男性との関係において耐え難いものだった。」¹³⁵

- 8.8.2 ヒューマン・ライツ・ウォッチの2021年9月の記事は、2021年5月に起きた[21人の逮捕](#)に言及し、警察の留置場に収容されている間に拷問されたと語ったインターセックスの人の経験に関して、以下のように報じている。

「『私はガーナを出国しなければならない、さもなければ自殺する。家族は私がインターセックスであるため、また、私が逮捕され、拘禁されたため、私との縁を切った。私たちが保釈された際、私には行く所がなかったため、ベナン[隣国]に逃れて、同国のサッカーチームに加わろうとした。』このようにして、彼女はサッカーのキャリアを形成していくことを願った。しかし、逮捕される前に、インターセックスであるという理由で彼女がガーナ女子代表チームから追放された際、彼女の夢は挫折した。」¹³⁶

- 8.8.3 ARC/アシュロス2021年3月報告書は、インターセックスの人々に関して、以下のよう

に記述している。

「インターセックスの人々の状況に関して、我々の机上の調査及びインタビューを実施した相手の話から確認できた情報は極めて限られたものだった。

「アムネスティ・インターナショナル・ガーナのディレクターであるロバート・アコト・アモアフォは、ある人がインターセックスであることを知られた場合、その人は差別と「悪魔化」に直面する可能性がある」と説明し、以下のように語った。

「『（中略）インターセックスの人々、また、ガーナのインターセックスの人々に対する我々の扱い方のために、インターセックスのコミュニティに対する反応は共感又は拒絶のいずれかである。したがって、多くの場合、インターセックスであることが一旦知られてしまえば、インターセックスは差別と偶像化に転化していく。ここで私が偶像化という場合、決して誉め言葉ではなく、悪魔に仕立て上げるといような、つまり、人々がそのような人々

¹³³ HRW, 'No choice but to deny who I am' (page 41), 8 January 2018

¹³⁴ HRW, 'World Report 2019: Ghana', 17 January 2019

¹³⁵ Ghana News, 'Hermaphrodite narrates her ordeal...', 10 October 2019

¹³⁶ HRW, 'LGBT Activists Face Hardships After Detention', 20 September 2021

に対してありとあらゆる種類の宗教的暴言を吐き始めるというような意味合いで用いている（中略）とは言え、インターセックスの人々はありとあらゆる批判を受けているわけではない。なぜなら、人々はインターセックスの人々が同性間の『行為』を営むとはみなしていないからである。しかし、難題は、彼らがインターセックスであることを我々が一旦知ってしまえば、そのこと自体が彼らにとって対処するのが困難な悩みの種になるということである（後略）』（情報源：ロバート・アコト・アモアフォ、インタビュー記録、2020年12月1日）」¹³⁷

[目次に戻る](#)

8.9 暴力及び差別

8.9.1 オンライン・メディア・ポータルのモダン・ガーナは2021年1月、以下のように報じた。

「自警団のセーフティー・エンパイア（Safety Empire）とその関連集団は、アクラの一部の地域で同性愛者を追い出す活動に乗り出した。

「2021年1月4日の日曜日に着手された『ガーナを同性愛者にとっての地獄としよう』作戦は、同性愛者を粉砕するだけでなく、悪魔のような唾棄すべき道と同自警団が形容するものを他者が辿るのを阻止することも目的としていた。

「同活動のやり方は、同性愛者の疑いがある全ての者を特定し、襲撃し、捕獲し、処罰し、恥辱を与えるというものであった。」¹³⁸

8.9.2 [アフリカ人権メディア・ネットワーク](#)のイニシアティブであるライツ・アフリカ（Rights Africa）は、2021年11月の記事で、以下のように記述している。

「ガーナ議会の反 LGBTQI 法案は憎悪をあおっており、同性愛を嫌悪する個人と集団は勢いづいて LGBTQ の人々に危害を加えている。憂慮すべき部分は、加害者の大半が処罰されないままにしていることである。『こうした人々の行為は、警察が今行動しなければ、死をもたらす可能性があることを我々は恐れている』と LGBTQ 擁護集団のライティファイ・ガーナ（Rightify Ghana）は語っている。

「『以前は1週間当たり3～4件の事案しかなかったが、影響が広範囲に及ぶ反 LGBTQ 法案が議会に送られてから事案は2倍以上も増えた。現在、我々は LGBTQI の人々に対して1日当たり2～3件の人権侵害事案を扱っている。不幸にも、被害者はその後警察に連行されている』と [ライティファイ・ガーナはツイッターで語った](#)。

「近年、ライティファイ・ガーナが記録した人権侵害事案には、以下が含まれる。

- 「[2021年]10月19日、LGBTQ の人々5人が逮捕され、殴打された、
- 「ゲイの男性が殴打され、裸にされたところを撮影したとされる動画が2つ以上あった、
- 「15歳のレズビアンとされる女性が強姦された、
- 「同性愛者の疑いがある者がガーナ中央部にあるンコランザ伝統評議会（Nkoranza Traditional Council）により追放された、
- 「ガーナ北部でゲイとされる男性4人が地域の伝統的指導者によって警察に引き渡された。この指導者は『彼の土地の神聖さを汚した』としてこの4人に罰金も科した。」¹³⁹

8.9.3 ジョイ・オンラインは2021年11月、以下のように報じている。

¹³⁷ ARC/Asylos, 'Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons' (page 85), March 2021

¹³⁸ Modern Ghana, 'Vigilante group hunt for homosexuals in parts of Ghana' January 2021

¹³⁹ Rights Africa, 'Ghana's anti-LGBTQ bill leads to surge in anti-LGBTQ violence' 5 November 2021

「アクラ専門研究大学（University of Professional Studies, Accra : UPSA）の寄宿女子学生2人は、寄宿していない男性を加えた3人で性行為を営んでいた疑いで同大学のホステルから追放された。『レズビアン行為を営むことはアクラ専門研究大学の2018年版学生ハンドブック第1.28.11条(g)及び同大学規則別表G第8.3項（23）に反する。

「『この女子学生2人はUPSAホステルから追放され、経営側からの更なる制裁を待っている』と告知文言に記載されている。

「また、経営側はこの告知が全寄宿学生に対する抑止力として機能するはずであると発表した。」¹⁴⁰

8.9.4 ILGAは、2021年12月の報告書「逮捕下にある我々のアイデンティティ（後略）」の中で、「（中略）『法律を勝手に解釈する』者たちによる超法規的な暴行は、ガーナで珍しいことではない。」と記述している¹⁴¹。

8.9.5 ピンク・ニュースは2022年1月、男性が彼をゲイと疑った少年グループにナイフで刺され、殴打された状況を報道した¹⁴²。

[目次に戻る](#)

8.10 LGBTIを支持する行事/行進/ゲイ・プライド

8.10.1 ロイター通信は2020年3月、2020年7月会議[汎アフリカ国際レズビアン・ゲイ協会（PAI）第5回地域会議]が取り止めになったと報じた。同報道は、ガーナの保守的な宗教団体からの激しい抗議を受けて取り止めになり、また、同会議に反対する請願書に1週間で1万9,000人が署名したと伝えている。「ガーナ政府はそのような会議を認めない、まさにそういうことだ』とジェンダー・児童・社会保護省の報道官はトーマス・ロイター財団に語った。理由を聞かれ、同報道官は『コロナウイルスのせいではない』とだけ答えた。」と同報道は伝えている¹⁴³。

8.10.2 そのウェブサイト「あらゆる場所にいるクィアとトランスジェンダーのガーナ人と連帯して活動するガーナ人のコミュニティ」によると、サイレント・マジョリティー・ガーナ（Silent Majority Ghana）は以下のように述べている。

「2021年6月、サイレント・マジョリティー・ガーナはプライド（Pride : LGBT文化を讃えるパレード）の月を記念して、LGBT権利・ガーナ、ダイナミクス・イニシアティブ同盟（Alliance for Dynamics Initiative）、心の姉妹たち（Sisters of the Heart）、AfEd、勇敢な姉妹たち（Courageous Sisters）、ワン・ラブ・シスターズ（One Love Sisters）その他多くの団体を含むガーナのLGBTQ団体の活動に敬意を払う。プライドは暴力と不平等に対する抗議及びクィアやトランスジェンダーの人々の生活を断固として肯定する姿勢として始まった。サイレント・マジョリティー・ガーナはこの抗議と祝賀の伝統を継続している。」¹⁴⁴

8.10.3 CPITは、LGBTIを支持する行事に関する詳細情報を得ることができなかった（[参考文献](#)を参照）。

[目次に戻る](#)

¹⁴⁰ Joy Online, '[2 students of UPSA expelled from hostel over alleged lesbianism](#)', 24 November 2021

¹⁴¹ ILGA, '[Our identities under arrest – Ghana excerpt](#)', 15 December 2021

¹⁴² Pink News, '[Man stabbed, beaten and called 'batty boy' by group of boys who...](#)', 9 January 2022

¹⁴³ Reuters, '[Ghana bans LGBT+ conference after Christian groups protest](#)', 12 March 2020

¹⁴⁴ Silent Majority Ghana, '[LGBTQ Pride: A history of protest](#)', no date

8.11 LGBTIの「コミュニティ」及び開放性

8.11.1 ガーナのLGBTIの人々114人を対象に実施したインタビューの内容を含むヒューマン・ライツ・ウォッチ（HRW）の2018年の報告書「自己を否定する以外に選択の余地がない」は、以下のように記述している。

「ヒューマン・ライツ・ウォッチのインタビューを受けたレズビアン、ゲイ、バイセクシュアル及びトランスジェンダーのガーナ人は、成人の同意に基づく同性間性行為の犯罪化と、宗教性が深く、社会的に保守的なガーナという背景が組み合わさって、こうしたLGBTのガーナ人による個々の自己表現に深刻な影響を及ぼしていると語った。インタビューを受けた全員の話によると、LGBTのガーナ人は家族や生活の場であるコミュニティが抱く疑惑を避けるため、自らの行動の自己検閲を行う、あるいはよりひどくなるとその性的指向又は性自認を否定する以外に選択肢がほとんどないと感じている。インタビューを受けた人々の多くはヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、特定の事例においては、疑惑が暴力、強要及び逮捕に至っていると語った。」¹⁴⁵

8.11.2 メディア・ニュース出版・ウェブサイトの「メール・アンド・ガーディアン（Mail & Guardian）」は、2020年3月の記事で、若い活動家のグループがアクラで社交行事を主催するために協力してきたと報じた。同記事は、以下のように記述している。

「挑戦的な『憎しみをぶつけろ、勝手にしろ』運動で、若いクィアの活動家たちが首都のクィア・コミュニティを拡大することを目的とした社交行事を毎月開催しようとして協力した。2年前に結成されたヨロ・ラウンジ共同体（Yolo Lounge collective）はムーア（Moore）、チェリー（Cherry）、ラッシュベリー（Rash Berry）及びナナ（Nana）（彼らがこの名前で知られることを好むニックネーム）で構成されている。

「アクラでクィアの人々の社会空間を見ることは極めてまれであることから、これらの行事はコミュニケーションを取る場として切望されている空間を提供する。『宗教は、我々が自らの権利を持つ上で最大の障害となっている。我々は、認知度を高め、我々が存在していることを人々に知らしめるための空間を創造しなければならない』と23歳のムーアは語った。」¹⁴⁶

[目次に戻る](#)

第9節更新日：2022年3月7日

9. 市民社会及び支援団体

9.1 人権・行政的正義委員会（CHRAJ）

9.1.1 人権・行政的正義委員会（CHRAJ）は、そのウェブサイトによると、「ガーナの全ての人々のために基本的な人権を擁護し、良い統治を確保するために存在する。」¹⁴⁷

9.1.2 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2018年の報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」で、以下のように記述している。

「（中略）2013年8月以降、CHRAJは差別（性的指向や性自認に基づくものを含む）の訴えを受理するためにオンライン苦情届出システムを運営している（中略）CHRAJは苦情（匿名で提出されるものを含む）を受理し、処理するとともに、データを収集し、オンラインで公表する。

「CHRAJの数字によると、2013年以降CHRAJに提出された差別事案75件のうち36件はLGBTの人々からのものである。CHRAJでオンライン差別報告システムを担当する職員セファス・エシフル・アンサー（Cephas Essiful Ansah）はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、脅迫や差別に関する苦情を日常的に受け付けているため、

¹⁴⁵ HRW, [‘No choice but to deny who I am’](#) (page 17), 8 January 2018

¹⁴⁶ Mail & Guardian, [‘A queer night in Accra’](#), 17 March 2020

¹⁴⁷ CHRAJ, [What We Do – CHRAJ](#), no date

LGBT団体との会合に出席するとともに、LGBT団体向けの人権研修セミナーを運営していると語った。セファスは、政府が自然の理に反する性行為の犯罪化に関するその公的立場を変える可能性は低いと語ったが、CHRAJの付託事項とアプローチの仕方について「我々はLGBTの人々の活動を促進しているのではなく、その人権を擁護している。これがCHRAJの政策の姿勢であり、ガーナ憲法に基づいている。我々のオンライン報告システムは、LGBTの人々と重要な人口層のためのものである。人々がNGOsに届け出るだけの状況であったため、CHRAJが設置された。したがって、我々はオンライン・システムを開発しなければならなかった。CHRAJで我々は人権を擁護している—我々は人権の観点からこのテーマに取り組んでいる、なぜなら擁護は最も重要なものだからだ。

「インタビューを受けた数人はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、CHRAJの付託事項を知っており、安心感を覚えながら法的支援を得るためにCHRAJにアプローチすると語った。

「例えば、クマシ出身の30歳のゲイ男性サイモン（Simon）はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、3年間交際した元パートナーが警察にサイモンがゲイであると届け出た後、2人とも逮捕され、2016年1月16日から18日までクマシ中央警察署（Kumasi Central Police Station）に留置された。サイモンによると、その後、CHRAJクマシ地方事務所が介入し、『警察に対しゲイであること自体は犯罪ではないと語り—自然の理に反する性行為のみが犯罪であると説明した』ことで、2人は釈放された。2人は同警察署でそれぞれ200セディ（およそ46米ドル）の罰金を支払い、帰宅した。」¹⁴⁸

9.1.3 USSD人権報告書2020は、以下のように記述している。

「全国に事務所を有するCHRAJは、政府機関又は民間企業に対して個人が提起した訴訟を調停し、解決する組織であり、政府からのあからさまな干渉は受けずに活動している。しかし、この組織自体が政府の機関であるため、一部の批評家はこの組織に政府高官の汚職を独立的に調査する能力があるのか疑問視していた。その最大の障害は低い給与と劣悪な勤務条件、また、その職員の多くが他の政府機関やNGOsに流出していく状況であった。CHRAJに対する国民の信頼は高く、結果として職員の仕事量も増えていた。

「警察専門基準委員会（Police Professional Standards Board）も人権侵害及び警察の不正行為を調査した。」¹⁴⁹

9.1.4 また、USSD人権報告書2020は、「（中略）活動家たちは（中略）ソーシャル・メディアを通じた意識の高まりなどCHRAJが支援する活動が向上している状況を引き合いに出した。1つの例として、CHRAJは虐待を届け出る市民の権利と適切な経路に関する公告をLGBTIの出会い系サイト上に掲載した（後略）」と記述している¹⁵⁰。

9.1.5 グラフィック・オンラインは2021年11月、「人間の適切な性的権利及びガーナ人の家族価値の促進」法案に関して「慎重になる」よう懇請したと報じている。

「CHRAJ委員長のジョセフ・ウィタル（Joseph Whittal）氏は昨日、アクラにある議会の憲法、法律及び議会問題委員会の場に現れ、『私は、議会とこの委員会が同

¹⁴⁸ HRW, 'No choice but to deny who I am' (pages 48-49), 8 January 2018

¹⁴⁹ USSD, '2020 Country reports on human rights practices: Ghana' (section 6), 30 March 2021

¹⁵⁰ USSD, '2020 Country reports on human rights practices: Ghana' (section 6), 30 March 2021

法案に関して慎重になる必要があると感じている。』と語った。

「『表現と報道の自由は、この委員会が批判的に同法案を審議しているように、我々が慎重を期すべき分野だと思う、さもなければ、成立する同法の全体が最高裁判所で特定の異議を唱えられる可能性がある。これは、我々が必要なことを行えば不要なものである』と彼は語った（後略）

「彼の話によると、ガーナ刑法第104条は既に LGBTQI+の行為を犯罪としている。

「したがって、なぜ新法案に類似の条項を追加して、LGBTQI+の実践者と何らかの点で関係している他者を犯罪者にしなければならないのか彼は不思議に思っている。

「『第104条が十分でないと考えるなら、我々はこの条項を改正し、人々がこれらの方向に進んでいくのを阻止するのに十分なものにすることができるが、人権を促進するという課題を負託されたCHRAJ委員長の私のような者まで新たに対象とするような規定の改正はできない。

「『私が少数派と社会的弱者に代って発言することを決心すれば、私は考えられる刑事訴訟の被告人として自らをさらすことになるが、なぜそうなるのか。したがって、我々は同法案を検討する際、慎重になる必要がある。』とウィタル氏は言葉を継いだ（後略）

「また、同氏は、同法案が非合法化又は禁止しようとしている特定の後進的な文化的慣行（LGBTQI+慣行を含む）をガーナが排除しようとする場合、『なぜ必要な変化を現実のものとするためにCHRAJや国家市民教育委員会（National Commission on Civic Education : NCCE）のような機関を活用するという非犯罪的な視点に立たないのか』と語った。」¹⁵¹

[目次に戻る](#)

9.2 LGBTI集団

9.2.1 USSD人権報告書2020は、「2018年に正式に登録された、LGBTIが主導する全国の組織の連合は、集会を開き続けた。その目的は、加入員の能力を育成し、資源と技術サポートの利用を支援し、ネットワークを構築することなどであった。」¹⁵²

9.2.2 ヒューマニスト・インターナショナルは「2021年思想の自由に関する報告書」で、「ガーナは、アフリカで最も民主的な国の一つとしてよく知られている。一般的に言えば、頻繁に嫌がらせや威嚇を受けるLGBTI+の活動家や団体を除き、市民社会団体は自由に活動することができる。」と記述している¹⁵³。

また、同報告書は、「ガーナ初のLGBTI+コミュニティ支援センターと避難所が2021年1月に開所したが、警察に違法な家宅搜索をされ、宗教的なロビー団体、ガーナ・カトリック教会及び政府職員からの圧力に直面した3か月後に閉鎖する

¹⁵¹ Graphic Online, [CHRAJ entreats Parliament to tread carefully on LGBTQI+](#), 30 November 2021

¹⁵² USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

¹⁵³ Humanist International, '[The Freedom of Thought Report 2021](#)', 16 November 2021

ことを余儀なくされた。同センターの創設メンバーは、脅され、身の安全を恐れたと報告した。」と記述している（[国家の姿勢及び取扱い](#)も参照）¹⁵⁴。

9.2.3 ガーディアン紙は、このコミュニティ・センターが職員を守るため、3か月後に閉鎖したと報じた。同センターを閉鎖する決断は、性的少数派の権利に反対する一連の抗議運動と政府の各大臣や宗教団体からの圧力を受けて下された¹⁵⁵。

9.2.4 ARC/アシュロス2021年3月報告書は、汎アフリカILGA会議を主催するLGBTI団体の能力に関して、以下のように伝えている。

「『（中略）我々が汎アフリカILGAの主催するILGA会議を開催しようとしたことが何度もあった。ILGAは多国籍から成るアフリカのレズビアン・ゲイ協会のようなものである。同協会は何度もこの地で会議を開こうとし、この地に来ようとしていることを公表もしてきたが、拒絶されている。大きな反発も受けてきている。最近の事案では、会議がこの7月に開催される予定だったが、コロナで実現しなかった。しかし、一般公衆や社会からの反発があまりにも大きかったため、同協会は会議の開催について極めて、極めて激しく議論を戦わせた。また、政治指導者たちは同会議に参加する人々に対してビザの発給を認めないと言って脅した。宗教指導者たちも、同会議の出席者を殺害するために武器を持って現れると脅した。したがって、我々は団体が公の場で活動しようとする際、公衆にそれほど暖かく迎えてもらえない場面を見てきた（中略）したがって、議会議長は、会議の開催について極めて声高に反対しており、会議の開催はあり得ないと語った。また、ジェンダー・児童相も会議の開催を非難した。両人はこれが我々の国としての価値に反すると語った。したがって、2人は会議の開催について極めて声高に反対している（後略）』（情報源：アンドリュー・ティエ、インタビュー記録、2020年11月17日）」¹⁵⁶

9.2.5 LGBTIの人々を擁護し及び/又はLGBTIの人々に支援を提供する幾つかの団体がある。

- [LGBT+ の権利ガーナ](#)：「ガーナにおける全てのLGBT+の人々の自由を擁護するLGBTQIAの運動」
- [ライティファイ・ガーナ](#)：LGBTQI+の問題に対する意識の向上を支援する目的で2020年に設立された非営利団体
- [サイレント・マジョリティー・ガーナ](#)：@smajoritygh – 「あらゆる場所にいるクィアとトランスジェンダーのガーナ人と連帯して活動するガーナ人のコミュニティ」（全員がツイッターのアクティブなアカウントを持っている）

9.2.6 2022年1月、ライティファイ・ガーナはLGBTQI+の人々のための擁護活動を拡大する目的で寄付金依頼活動を開始した¹⁵⁷。

[目次に戻る](#)

第10節更新日：2022年3月7日

¹⁵⁴ Humanist International, '[The Freedom of Thought Report 2021](#)', 16 November 2021

¹⁵⁵ The Guardian, '[Ghanaian LGBTQ+ centre closes after threats and abuse](#)', 25 February 2021

¹⁵⁶ ARC/Asylos, '[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)' (page 81), March 2021

¹⁵⁷ Erasing 76 Crimes, '[Rightify Ghana launches fundraising appeal to expand...](#)', 21 January 2022

10. サービスの利用

10.1 医療、HIV、エイズ及び差別

10.1.1 USSD人権報告書2020は、以下のように記述している。

「HIV及びエイズ感染者に対する差別は、依然として問題になっていた。検査を受けた男性が直ちにゲイのレッテルを貼られることになるのではないかと不安に加え、この疾患をめぐる偏見に対する恐怖によって、人々は引き続きHIV感染の検査を受けることを思いとどまり、また、陽性と判明した人々の多くは適時の治療を求める意欲を失った。HIV陽性の人は、雇用の面で差別を受けており、しばしば離職する又は家を出ることを強いられた。政府とNGOsは市民に無料でHIVの検査と治療を提供するセンターの多くに助成金を交付しているが、大勢の患者数と多数の診療所の物理的なレイアウトのせいで、治療施設は秘密を遵守することが困難になることが多かった。

「法律はHIV又はエイズに感染若しくは罹病した人に対する差別行為を犯罪とし、相当額の罰金刑若しくは18か月～3年の懲役刑又はその両方を科す。法律には、HIV又はエイズに感染している人々及びHIV又はエイズに感染している疑いがある人々の権利（健康、教育、保険給付、雇用、プライバシー・秘密保持及びHIV/エイズの状態の非開示（本人の同意がない場合）に対する権利に加え、公職又は行政職に就く権利を含む）と自由を擁護し、促進する条項が含まれる。

「ガーナ・エイズ委員会（Ghana AIDS Commission）は、高いレベルの偏見と差別が国内における HIV/エイズの拡散にどの程度影響を及ぼしているのかについて、引き続き懸念を提起した。」¹⁵⁸

10.1.2 庇護研究センターとアシュロスの2021年3月の報告書「ガーナ：LGBTQI+に対する国家の取扱い」は2020年11月に実施したインタビューの内容について、以下のように伝えている。

「公衆衛生サービスを利用する際のLGBTQI+の人々に対する差別的な取扱いの存在に関する質問に対し、ゴッドフリード・アサンテ博士は以下のように回答している。

「『（中略）それは、私は遭遇した中で最大の差別であり、かつ、最も一般的な種類の差別である。警察署での差別に加え、保健サービスの十分な利用がおそらく[差別が起きる]主要な分野の一つであろう。ガーナの公立病院の一部では、患者が受診手続を取る際にプライバシーが全くない。したがって、受診手続中、他の全員は何が起きているかが聞こえる。そこは閉鎖された空間ではない。したがって、時々、看護師が患者に『同性愛者か？』と尋ねているのが聞こえるという場面が起きている。つまり、皆が貴方の言うことを聞き、貴方を観察している。『貴方に同性愛を止めるよう言ったね。』と看護師が言うのが聞こえる。また、時々、他の患者はHIV用の医薬品を受け取りに病院へ来るあるいは血液検査をする目的で定期的に病院に来るため、この患者を知っている可能性がある。そして、その後、こうした人々は次のような大ざっぱな発言をし始める。『同性愛を止めなければ神がお前を罰するー神がお前を罰したため、お前は今HIVに罹っている。』そして、皆がその場にいる。だから、つまり、貴方は屈辱を感じながら病院に行く。一部の

¹⁵⁸ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

事例では、医師たちがその性的指向を変えるようLGBTの人々を説得しようとしたかもしれない。だから、貴方が医師の事務所に行けば、医師は貴方に『ゲイであるのは確かか?』『そうです。』『確かか?変えるべきだ。』と言う。これらの気まずい会話はLGBTの人々にとって不愉快な空間を作り上げる。これが大きな障壁になっていると思う（中略）例えば、およそ3年前に実施した私自身の論文研究で、参加者の一人が『このような理由で私は病気になったときに病院へ行かない。』と言った。また、『私はこの病院なら行く』あるいは『私はあの病院なら行かない』と言った他の人々もいた。しかし、こうした人々は他の病院に行くのにおそらく10マイルも移動しなければならないだろう。しかし、参加者の大半は病院へ行けばどのような虐待を受けるか知っており、病院に行きたがらないので死期が近づいていると言った』（後略）」¹⁵⁹

10.1.3 ARC/アシュロス March 2021年3月報告書は、トランスジェンダーの人々による医療サービスの利用に関して、以下のように記述している。

「また、PORSHの業務執行取締役はトランスジェンダーの人々が医療サービスを利用する際に遭遇する差別と言葉による虐待に焦点を当て、以下のように述べた。

「『（中略）保健制度において、特にトランスジェンダーの人々が医療サービスを利用するために医療施設へ行く際、多くの差別と偏見、言葉による虐待その他に直面する。我々はこれらのレベルにおける偏見を減らそうとする目的で多数のプロジェクトを実施してきた。現在は単に医療施設の看護師だけでなく、警備員の男性も対象に含めようとさえしている。なぜなら、患者は単純な診断を受けるためだけでも、病院の入り口に着き、外来診療部門に行き、そこから診察室に行くというように様々な層を通過しなければならず、その都度偏見に遭遇する可能性があるためである（後略）』」¹⁶⁰

[目次に戻る](#)

10.2 雇用、教育及び住宅

10.2.1 ヒューマン・ライツ・ウォッチは、2018年の報告書「私が誰であるかを否定する以外に選択肢がない」で、以下のように記述している。

「犯罪化と偏見の組み合わせは、深刻な結果を生み出す。例えば、アクラ出身の32歳のトランスジェンダー男性であるサム（Sam）の話によると、雇用を確保することは事実上不可能であった。これは『男性の格好をした女性として認識する者を誰も雇おうとしない』からである。28歳のレズビアンであるテレサ（Teresa）によると、雇用者にとって求職者の性的指向は重要な事項であるため、失業の問題が発生する。彼女はヒューマン・ライツ・ウォッチに対し、以下のように語った。

「『アクラでの問題は、LGBTの人々は職を得ることができないということであった。誰もこうした人々に職を与えたくないと思っている。また、家族が貴方の性的指向に気付いた際、家族は貴方の授業料を支払わないので、貴方は無学の者となる。商売を学ぶための支援も一切ない。レズビアンのパートナーが2人とも働かない場合、女性パートナーは金銭を得るために男性とデートし、一緒に寝ることが見込まれる。パートナー2人が生存していくため、ともに売春しなければならないこともある。』」¹⁶¹

10.2.2 また、国連SR報告書2018は、「汚名を着せられることと差別によって、コミュニティ

¹⁵⁹ ARC/Asylos, 'Ghana: State treatment of LGBTIQ+ persons' (page 74), March 2021

¹⁶⁰ ARC/Asylos, 'Ghana: State treatment of LGBTIQ+ persons' (page 76), March 2021

¹⁶¹ HRW, 'No choice but to deny who I am' (pages 13-14), 8 January 2018

の生産的な構成員になることができなくなる。なぜなら、彼らがLGBTIであることを人々が知れば、彼らは職場、学校、自宅、またコミュニティからさえも追放されてしまうからである。」と記述している¹⁶²。

10.2.3 USSD人権報告書2020は、「レズビアン、ゲイ、バイセクシャル、トランスジェンダー及びインターセックス（LGBTI）の人々は、教育と雇用の側面においてまん延する差別に直面した（後略）」と記述している¹⁶³。

10.2.4 同じUSSD報告書は、以下のように記述している。

「政府は、差別に関する禁止規定を効果的に執行しなかった。法律の定めにより、雇用主は性別、人種、民族的出自、宗教、社会的若しくは経済的地位又は障害など幾つかのカテゴリーに基づいて人を差別してはならない。これは、その人が既に雇用されているか、雇用を求めているのかを問わない。（中略）HIV陽性患者及びLGBTIの人々に関して、雇用と職業の側面で差別が生じた（後略）」¹⁶⁴

10.2.5 庇護研究センターとアシュロスの2021年3月の報告書「ガーナ：LGBTQI+に対する国家の取扱い」は2020年11月に「LGBT+の権利ガーナ」のディレクターであるアレックス・コーフィー・ドンカーとの間で実施したインタビューの内容について、以下のように伝えている。

「（中略）アレックス・コーフィー・ドンカーは、ガーナにはどうして国家が提供する住宅がないのかを述べた。しかし、同氏は、LGBTQI+の人々が民間の家主から住宅を賃借する際に直面する差別について説明した。

「『（中略）そういうことで、ガーナでは国家が提供する住宅はない。住宅は大半が民間ベースで提供される。したがって、住宅を保有している個人はその住宅を共同で利用する。これとは別に、共同で利用することができるように住宅を既に保有している家族もある。しかし、ガーナで部屋やスペースを賃借することに関して、貴方がスペースを賃借する前の段階で、貴方がLGBTの人であることを家主が知ようになる場合、貴方はそのスペースを賃借することができる。一方、家主がスペースを賃貸した後で、貴方がLGBTの人であることを家主が知ようになれば、貴方はそのスペースから退去しなければならない。』

「『（中略）したがって、住宅という観点から見れば、スペースを賃借する時点で貴方の性的特徴を知られないようにするか、スペースを賃借した上で貴方がプライバシー空間でどのような活動をしようにもその内容を内密にしておくよう貴方のグループに徹底して誰もそのことについて知ることがないようにするかである。誰かがそのことについて知ようになり、家主がそのことについて知ようになれば、貴方は追い出されることになる。実際、その性的指向が知られる又は認識されるようになった結果、多数の人々が追い出されてきた（後略）』」¹⁶⁵

10.2.6 同じARC/アシュロス報告書は、雇用に関して、また、2020年11月に学者との間でインタビューを実施した結果を踏まえて、以下のように記述している。

「学界のゴッドフリード・アサンテ博士によると、LGBTQの人はその性的特徴について口外しないようにしなければならず、さもなければ失業する危険性があるだろう。

「『（中略）したがって、政府機関については、私の考えでは貴方は自身が誰

¹⁶² OHCHR, '[Statement on Visit to Ghana](#)' (section: v), 18 April 2018

¹⁶³ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 6), 30 March 2021

¹⁶⁴ USSD, '[2020 Country reports on human rights practices: Ghana](#)' (section 7), 30 March 2021

¹⁶⁵ ARC/Asylos, '[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)' (page 72), March 2021

かについて口外しないようにしなければならないと思う。貴方が同性愛者であることが確認されれば、貴方はLGBTとして政府の職に就くことはできなくなる。貴方は職を失うことになる。』

「『（中略）まず、[ゲイの性] 行為をする現場を押さえられない場合、人に気付かれないで過ごすことができると考えられる。しかし、誰かが政府機関内又は教育部門内にいる貴方がゲイであることを確認した場合、組織の人々は貴方を排除しようとする。こういうことが実際に起きている。私が論文を執筆し、また、最近の研究を行っている際、このようなことが多くの人の身に実際に起きていた－私の研究の参加者の一部が特定の職に就けないのは何が原因なのか私は不思議に思っていた。そのときの状況の一部を述べれば、この参加者たちは学校に戻れなかった。学校へ行けば嫌がらせをされたからである。彼らは学校で虐められたため、卒業することができなかった。したがって、その後職に就くことができなかった。また、そのことによる波及効果もあった。』」（後略）¹⁶⁶

- 10.2.7 ヒューマン・ライツ・ウォッチの2021年9月の記事は、2021年5月に起きた[21人の逮捕](#)に言及して、「この逮捕と拘禁は、逮捕された21人が社会経済的権利に係する基本的サービス（医療、住宅、雇用及び教育を含む）を利用する機会にも深刻な影響を及ぼした。」と記述している¹⁶⁷。

[目次に戻る](#)

第 11 節 更新日：2022年3月7日

11. 移動の自由

- 11.1.1 移動の自由に関する全般的な情報については、[CPIN – 国内移動を含む背景情報](#)を参照されたい。
- 11.1.2 CPITは、閲覧した情報源の中からは特にLGBTIの人々の移動の自由についての検討に関する情報を得ることができなかった（[参考文献](#)を参照）。

[目次に戻る](#)

¹⁶⁶ ARC/Asylos, '[Ghana: State treatment of LGBTQI+ persons](#)', (page 73) March 2021

¹⁶⁷ HRW, '[LGBT Activists Face Hardships After Detention](#)', 20 September 2021

バージョン管理

承認

本ノート of 承認に関する情報は以下のとおり。

- 第 3.0 版
- 2022年5月10日から有効

公式 – 機微情報：対象セクションの開始

本ページ上の情報は内務省内のみでの利用に限定されているため、削除されている。

公式 – 機微情報：対象セクションの終了

本ノートの前回版からの変更点

国別情報が更新されている。

[目次に戻る](#)